

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【事業年度】 第74期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒野透

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	108,080	116,984	139,421	137,902	132,735
経常利益 "	5,625	6,405	12,038	12,660	9,412
親会社株主に帰属する 当期純利益 "	2,883	4,046	8,048	8,827	6,607
包括利益 "	2,706	3,666	7,421	10,075	7,332
純資産額 "	83,061	98,588	90,895	98,746	99,221
総資産額 "	103,886	141,971	123,212	127,812	124,316
1株当たり純資産額 (円)	2,052.18	2,101.99	2,239.98	2,435.33	2,611.64
1株当たり当期純利益 "	71.26	100.02	198.93	218.16	164.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 "					
自己資本比率 (%)	79.9	59.9	73.6	77.1	79.7
自己資本利益率 "	3.5	4.8	9.2	9.3	6.7
株価収益率 (倍)	23.2	22.1	8.7	9.3	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,616	8,046	12,649	12,250	8,471
投資活動による キャッシュ・フロー "	1,882	13,308	4,920	3,857	4,966
財務活動による キャッシュ・フロー "	1,716	16,048	26,925	3,880	10,022
現金及び現金同等物 の期末残高 "	28,283	38,934	29,620	34,301	28,319
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	3,100 〔341〕	3,700 〔494〕	3,942 〔517〕	4,062 〔533〕	4,120 〔508〕

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しています。
- 4 当社は第71期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (百万円)	68,551	71,395	79,655	72,492	70,327
経常利益 "	4,728	5,570	9,559	9,869	7,148
当期純利益 "	855	3,580	6,513	7,259	5,389
資本金 "	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
発行済株式総数 (千株)	43,000	43,000	43,000	43,000	40,458
純資産額 (百万円)	77,476	79,300	83,871	89,506	88,182
総資産額 "	87,395	107,305	105,651	110,150	104,109
1株当たり純資産額 (円)	1,914.88	1,959.98	2,072.94	2,212.07	2,324.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) "	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	60.00 (25.00)	66.00 (20.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 "	21.14	88.50	160.98	179.41	134.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 "					
自己資本比率 (%)	88.7	73.9	79.4	81.3	84.7
自己資本利益率 "	1.1	4.6	8.0	8.4	6.1
株価収益率 (倍)	78.1	25.0	10.7	11.3	11.7
配当性向 (%)	189.2	45.2	37.3	36.8	37.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,761 〔251〕	1,842 〔280〕	1,918 〔281〕	1,960 〔276〕	1,989 〔251〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) "	110.0 (115.9)	149.3 (110.0)	121.7 (99.6)	145.4 (141.5)	119.3 (144.3)
最高株価 (円)	2,069	2,309	2,634	2,232	2,067
最低株価 "	1,475	1,614	1,459	1,553	1,476

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しています。
- 4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。
- 5 当社は第71期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【沿革】

年月	沿革
1948年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
1951年6月	カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
1954年6月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
1963年6月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
1963年7月	ホーム分電盤の製造販売を開始
1966年1月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
1967年5月	名古屋工場(愛知県長久手市)新設
1967年7月	鉄製ボックスの製造販売を開始
1969年2月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
1970年8月	本社を愛知県瀬戸市より現在地の愛知県長久手市に移転
1970年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
1974年4月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
1975年1月	安全ブレーカの製造販売を開始
1976年4月	漏電ブレーカの製造販売を開始
1978年4月	サーキットブレーカの製造販売を開始
1979年6月	日東販売株式会社を吸収合併
1980年1月	システムラックの製造販売を開始
1981年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1983年3月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現：磐田工場)
1984年8月	盤用熱交換器の製造販売を開始
1985年7月	地中配線関連機器の製造販売を開始
1986年6月	瀬戸日東株式会社を設立(1994年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)
1987年6月	短絡試験設備新設
1988年2月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設
1990年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1992年2月	研究開発センター(愛知県長久手市)新設
1992年3月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
1992年6月	佐賀巖木工場(佐賀県唐津市)新設(現：唐津工場)
1994年9月	東名保険サービス株式会社を設立
1996年9月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
1997年1月	株式会社キャドテックを設立
1997年3月	花巻工場(岩手県花巻市)新設
1998年1月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
1999年3月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
2001年4月	日東テクノサービス株式会社を設立
2004年7月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立(2011年3月、日東工業(中国)有限公司へ商号変更(現：連結子会社))
2006年4月	日東スタッフ株式会社を設立(日東テクノサービス株式会社より会社分割)
2006年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)
2007年2月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現：連結子会社)
2008年3月	ELETTO(THAILAND)CO.,LTD(タイ王国)を設立(現：連結子会社)
2008年3月	掛川工場(静岡県掛川市)新設
2010年6月	日東エンジニアリング株式会社を吸収合併

年月	沿革
2013年 1月	J B P - 株式会社を子会社化 サンテレホン株式会社、タキオン株式会社、南海電設株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2013年 6月	東名保険サービス株式会社、日東テクノサービス株式会社を吸収合併
2014年 6月	株式会社大洋電機製作所を子会社化（現：連結子会社）
2014年12月	株式会社新愛知電機製作所の株式追加取得、同社を完全子会社化（現：連結子会社）
2015年 3月	NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD（タイ王国）を設立（2018年 1月、NITTO KOGYO BM (THAILAND)CO.,LTDへ商号変更（現：連結子会社））
2015年11月	Gathergates Group Pte Ltd（シンガポール共和国）を子会社化（現：連結子会社）
2017年 3月	「風雨耐震試験棟」（静岡県菊川市）新設
2017年11月	BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD.との資本業務提携を開始
2017年12月	株式会社E C A Dソリューションズを子会社化（現：連結子会社）
2018年 5月	J B P - 株式会社を吸収合併
2019年 1月	株式会社キャドテック、日東スタッフ株式会社を吸収合併
2019年 1月	北川工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2019年 5月	北川工業株式会社の株式追加取得、同社を完全子会社化
2019年12月	SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION（ベトナム社会主義共和国）を子会社化（現：連結子会社）
2022年 4月	東北日東工業株式会社を吸収合併
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社34社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売事業を中心に、事業活動を展開しています。

各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	当社が製造・販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、(株)大洋電機製作所、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社(8社)、ELETTO (THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが製造・販売を、(株)E C A Dソリューションズがソフトウェアの開発・販売を、南海電設(株)が情報通信ネットワーク、電気設備の工事等を行っており、一部の製品・部品等について当社との直接取引があります。
-----------------------------	---

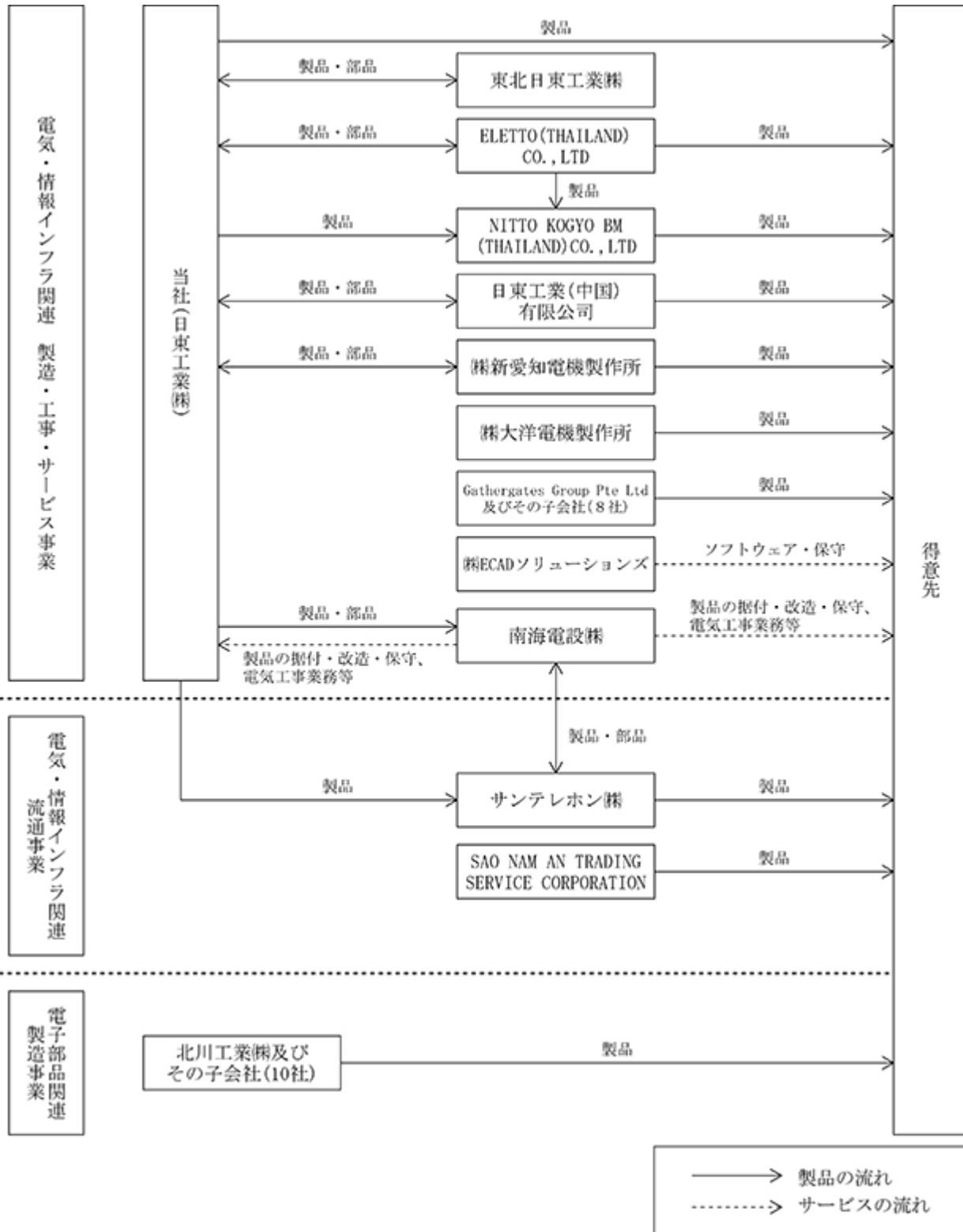
また、東北日東工業(株)が当社の製品・部品の製造を行っています。

電気・情報インフラ関連 流通事業	サンテレホン(株)、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION等が仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。
---------------------	---

電子部品関連 製造事業	北川工業(株)及びその子会社(10社)が電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造・販売を行っています。
-------------	---

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 2022年4月1日付で当社を存続会社とし東北日東工業株を消滅会社とする吸収合併を行っています。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造、販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等 3名
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪府大阪市	100	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	情報通信ネットワーク工事等を行っており、一部の工事について当社との直接取引があります。 役員の兼任等 3名
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。 工場建物を当社が賃貸しています。 役員の兼任等 4名
(連結子会社) 株式会社大洋電機製作所	愛知県名古屋	50	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造、販売を行っています。 役員の兼任等 3名
(連結子会社) 株式会社ECADソリューションズ	埼玉県さいたま市	10	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発、販売を行っています。 役員の兼任等 4名
(連結子会社) サンテレホン株式会社 (注) 6	東京都中央区	490	電気・情報インフラ関連 流通事業	100.0	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等 4名
(連結子会社) 北川工業株式会社 (注) 4	愛知県稲沢市	490	電子部品関連 製造事業	100.0	主に電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。 役員の兼任等 2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日東工業(中国)有限公司 (注)4	中国浙江省嘉善県	255 百万人民元	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引がありません。 役員の兼任等4名
(連結子会社) Gathergates Group Pte Ltd (注)4	シンガポール共和国	17 百万シンガポールドル	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	100.0	主に配・分電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売を行っています。また、当社より貸付を行っています。 役員の兼任等5名
(連結子会社) Gathergates Switchgear Pte Ltd (注)4	シンガポール共和国	13 百万シンガポールドル	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	100.0 (100.0)	主に配・分電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売を行っています。また、当社が債務保証をしています。 役員の兼任等1名
(連結子会社) Gathergates Switchgear (M) Sdn Bhd (注)4	マレーシア ジョホール州	24 百万マレーシアリンギット	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	100.0 (100.0)	主に配・分電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売を行っています。 役員の兼任等1名
(連結子会社) ELETTO(THAILAND)CO.,LTD (注)4	タイ王国アユタヤ県	400 百万タイバーツ	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造、販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引がありません。 役員の兼任等3名
(連結子会社) NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD (注)3	タイ王国アユタヤ県	150 百万タイバーツ	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	49.0	主に金属製キャビネット、配・分電盤の電気機械器具の製造、販売を行っています。また、当社より貸付を行っています。 役員の兼任等4名
(連結子会社) SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	77,000 百万ベトナムドン	電気・情報インフラ関連流通事業	99.9 (99.9)	主にオフィス・セキュリティ機器の仕入、販売を行っています。
(連結子会社) KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD	タイ王国アユタヤ県	110 百万タイバーツ	電子部品関連製造事業	100.0 (100.0)	主に電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。
(連結子会社) その他 18社					
(持分法適用会社) その他 1社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。
4 特定子会社に該当しています。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
6 サンテレホン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	40,120百万円
	(2) 経常利益	1,246百万円
	(3) 当期純利益	858百万円
	(4) 純資産額	13,804百万円
	(5) 総資産額	22,602百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	3,115 [331]
電気・情報インフラ関連 流通事業	446 [23]
電子部品関連 製造事業	559 [154]
合計	4,120 [508]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(準社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,989 [251]	40.1	16.0	6,000,269

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(準社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 従業員は全て電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業に属しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主に日東工業労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,316人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念を以下のとおり定め、お客様にご満足いただける新たな価値を提供していきます。

お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。

日東工業グループは、お客様にとっての価値を理解し、満足いただける製品やサービスを提供していきます。

われわれは価値創造を継続的に行うことにより、お客様との信頼関係を築き、強化していくことを大切にします。

人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。

従業員一人ひとりの個性を尊重し、能力を生かし、育てることにより、新しい価値を創造する組織への更なる進化を図ります。

公正公平な人事評価と適材適所の人材配置により、従業員が職務を通じて自己実現を果せる会社であることを誓います。

高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。

日東工業グループは、社会規範に則った公明正大な経営を常に行います。

誠実な行動と日々のたゆまぬ努力の積み重ねによって、安全・安心な、より高い品質の製品・サービスを提供します。

美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。

電気と情報を主な事業領域とする日東工業グループは、企業市民として環境保護に努めていきます。

また同時に、再生可能エネルギーの活用を促進する技術等を通じ、持続可能性を高めることに貢献する価値を創造します。

株主価値を高める経営を常に行います。

過去の成功を守ることや目先の利益を追うことを優先し、未来への投資を後回しにするようなことはしません。

株主価値を最大化する中長期的な成長と持続的な利益の創出を経営目標として、変わらず良い会社であり続けるために改善・改革を日々積み重ねます。

(2) 当社グループの経営環境

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

2023年度を最終年度とする「2023中期経営計画」では、定量目標として連結売上高1,500億円、連結営業利益130億円、ROE7.0%以上を設定していましたが、最終期である2024年3月期のROE目標を8.5%以上に引き上げました。

財務目標



- ▶ 本中期経営計画期間は2024年度以降の成長に向けた準備（足場固め）に重点をおく
- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大の市況影響が、2022年度から緩やかに回復していく前提とし、中期経営計画最終年度までに感染拡大前の水準まで業績を回復させることを目指す
- ▶ 本中期経営計画の残2期において配当性向100%に引上げることに伴い、自己資本の積み増しを抑制し、直近期の水準へ近づくようにROEの向上を目指す

中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは2021年度より、以下の長期ビジョンのもと「2023中期経営計画」を推進し、経済的価値と社会的価値を両立させ、企業価値の向上に取り組んでいます。

<長期ビジョン>

地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ

目指す姿

- ▶ 持続可能な社会インフラの構築を支える
- ▶ 安心・安全な未来づくりに努め、次世代へとつなぐ
- ▶ 世の中に信頼される課題解決企業集団となる

持続可能な社会の実現に向けた目標 ～重要課題～



経済的価値と社会的価値を両立させ、企業価値を高める

< 2023中期経営計画 >

「2023中期経営計画」に「基本方針を支える基盤」として資本効率経営を追加しました。

基本方針

足場固めと攻めの経営

盤石な事業基盤の構築

- ✓ 既存事業の体制（売るしくみ・作るしくみ）を強化する
- ✓ 収益性を高めキャッシュを最大化する
- ✓ グループ内の事業シナジーを生み出せる体制を構築する

グループ経営基盤の強化

- ✓ グループ共通の情報インフラ基盤を構築する
- ✓ グループ人材の柔軟な活用・シフトができる体制を整備する

事業拡大への挑戦

- ✓ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ✓ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ✓ 新技術の獲得に向けた取組みを推進する

積極的な成長投資

- ✓ R&D・新事業の戦略投資を推進する
- ✓ 大胆な投資をグループ全体最適で実行できる体制を構築する
- ✓ 成長へとつながる資本提携・M&Aを必要に応じ実行する

基本方針を支える基盤 — 資本効率経営 —

- ✓ ROEを重視した資本効率経営、BSマネジメントを推進する
- ✓ 株主還元策を見直し、本中期経営計画の残2期において配当性向100%に上げることにより、自己資本の積み増しを抑制する

行動方針

果敢に挑む！

- ▶ 失敗することを恐れず、情熱をもって諦めることなく挑戦し続ける
- ▶ 挑むことで、グループ、会社、さらには己の成長につなげる
- ▶ 日東工業グループ全員で挑戦する人を全面的にサポートする

「2023中期経営計画」の取り組みは以下のとおりです。

(イ) 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業（日東工業(株)、(株)新愛知電機製作所、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所、(株)E C A Dソリューションズ、Gathergates Group Pte Ltd、NITTO KOGYO BM (THAILAND)CO.,LTD、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業（中国）有限公司）

(a) コア事業競争力の追求

[配電盤事業戦略]

配電盤事業では、労働人口減少による人手不足や設備の老朽化による電気事故の発生など、配電盤業界の抱える課題に取り組むことで、業界の発展に貢献します。

2021年度は、省施工や製品の省資源、長寿命化をコンセプトとした新規製品を市場に投入しました。

今後も、お客様の使いやすさを追求した製品開発や既存製品の改良、当社グループのアフターサービス機能の強化を行い、ユーザーが気付いていない隠れた価値を創出することで、お客様に信頼される存在となることを目指します。

[キャビネット事業戦略]

キャビネット事業では、市場の変化とニーズを敏感に捉え、新製品や新たな価値を投入することで社会インフラの構築に貢献します。

2021年度は、Web上で図面作成から発注までをワンストップで対応する「キャピスタ」の機能強化に向けて取り組みを開始しました。CADデータ連携などシステムを絶えず進化させることでさらなる顧客利便性の向上を図っていきます。

今後も、様々な案件の受注を通して技術力を高めるとともに、2024年4月に稼働予定の瀬戸工場ではDXの推進により独自の生産システムを構築し、事業基盤を進化させていきます。

[情報通信関連事業戦略]

情報通信関連事業では、情報通信インフラに関わる幅広い製品群と長年にわたり培ってきた高い技術力で、超スマート社会（Society5.0）の実現に貢献します。

2021年度は「5G」を中心に今後成長が見込まれる情報通信インフラ関連市場において、マーケティング活動を展開し、新製品開発につながる情報収集に努めました。

今後も、同市場向け製品の主力工場である栃木野木工場の生産能力拡充やWeb販売支援ツール機能の強化などにより、拡大する需要に対応できる体制を構築します。

(b) グローバル化

[海外事業戦略]

海外事業では、海外拠点に強固な事業体制を構築し、優良な製品とサービスで社会インフラ構築に貢献します。

2021年度は、タイの現地合弁会社NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDの新工場が本格稼働しました。また、海外ローカル企業向けの営業活動を強化したほか、現地のニーズに対応した新製品を投入しました。

今後も、安定した事業運営と利益を生み出せる体制作り、事業の選択と集中・不採算事業の縮小などにより強固な事業体制の構築に努めます。さらに、販売手法・販売体制・物流網の構築や生産体制の整備などによる海外事業の拡大を目指します。

(c) 新規ビジネスの展開

[事業領域拡大戦略]

事業領域拡大では、新しい技術や視点の製品・サービスを提供することにより、脱炭素社会、安全で強靱な社会、ニューノーマルな社会の実現に貢献します。

2021年度は、EV充電インフラ事業において、新製品の開発・投入や他企業との業務提携など、様々な施策を行いました。また、ニューノーマル時代の働き方に対応した製品として、多様化するお客様のニーズに対応した現地組立てタイプと2人用タイプの「プライベートボックス」を発売しました。

今後も、脱炭素社会等の実現に向けて、適切なニーズを捉えた製品開発および提案力の強化に努めます。

(ロ) 電気・情報インフラ関連 流通事業（サンテレホン㈱およびその子会社）

電気・情報インフラ関連 流通事業では、超スマート社会（Society5.0）の実現に向け、市場のニーズに的確に対応するなど、情報通信関連のリーディングカンパニーとして次世代ICTインフラ構築の中核を担うソリューションパートナーを目指します。

2021年度は、プラットフォームであるECサイト「GOYOU」の浸透活動を推進しました。

今後も、ソリューション力を強化することで、DX、5G、カーボンニュートラルなどの分野における課題解決に貢献していきます。

(ハ) 電子部品関連 製造事業（北川工業㈱およびその子会社）

電子部品関連 製造事業では、コア技術を深耕・進化させグローバルにソリューションを展開することで売上拡大を目指します。

2021年度は、EVに搭載されるモーターを実負荷状態でEMC試験が可能なEV-Chamberを導入し、対応力を強化しました。

今後も、電動化社会の実現に向けたニーズをキャッチアップし、EMC対策支援を強化していきます。

(ニ) グループ経営基盤

当社グループのDXを推進するため、クラウド基盤・次世代ネットワーク技術を活用したグループICTインフラ基盤を構築します。

2021年度は、グループ全体のセキュリティレベル統一や高可用性基盤の構築による広域災害対策の強化などによりグループ全体の事業継続性を確保することを目的に、組織体制の検討を行い、2022年4月にDX統括部を新設しました。

今後も、グループ各社との迅速で安全な情報連携のほか、人財プラットフォーム構築によるタレントマネジメントに取り組みます。

当社グループはこうした施策により、地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、「内部統制委員会」を設置し、取締役社長の下にリスク管理体制を構築しています。平時においては、各委員会および各本部において「経営リスク管理規程」に従いリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては「緊急時対応要領」に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。また主要な各グループ会社からもリスク管理活動に係る報告を受けています。

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 事業活動に係るリスク

事業環境について

当社グループの製品需要は、国内の民間非居住建築物棟数や機械受注に関連するものが多く最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。また、情報通信分野および電子部品分野の製品においては技術革新が急速に進んでおり、保有する在庫の陳腐化や案件の失注等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業環境では、当該リスクが顕在化する可能性は常にあると認識していますが、コア事業競争力を高めるとともに、事業領域の拡大、東南アジア地域を中心とした海外事業基盤の確立や新規ビジネスの確立などの諸施策を推し進めています。

品質について

当社グループが提供している製品は、厳重な品質管理体制のもとで製造・出荷されています。不具合等が発生した場合には迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関連した問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供している製品は多品種であり個別仕様に基づくものも多くあるなど、当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、設計品質の向上、生産工程の改善、検査体制の拡充や品質教育の充実など品質保証体制の強化を着実に進めています。

情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、販売や生産等の事業活動において情報システムに依存しており、また顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報を扱うことがあります。不測の事態により情報システムの長期間停止、個人情報流出などが発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

高度化するサイバー攻撃などにより当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、情報システムに対する外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等の実施により当該リスクの低減に努めるとともに、積極的に新しい情報システムの活用を継続しています。

労働環境について

当社グループの事業活動は、多くの役職員が携わることにより成立しています。人員の恒久的な不足、労働環境等の悪化による労災事故、労務コンプライアンス問題など、それらにともなう役職員のモラル低下などは当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

労働に対する価値観の多様化が進むなか、当該リスクが常に存在するものであることを認識していますが、グループとして「働きがい改革」を掲げ、安全対策、労働時間管理、相談窓口設置やモチベーション向上施策の実施などにより、健康的でやりがいのある職場環境を実現することで当該リスクの低減に努めています。

原材料等の調達について

当社グループは鋼材、ステンレス材、樹脂材、伸銅材などの原材料ならびに購入機器等を使用した製品の製造や情報通信機器等の仕入、販売をしています。国際的な政治・経済情勢や商品市況の動向により調達価格の高騰や供給がひっ迫した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクは、世界的な半導体不足や上海におけるロックダウンなどにより当社グループのサプライチェーンの一部に影響を及ぼしています。供給が市況等に左右される原材料等を多く使用しているため当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、海外調達を含めた購買先の分散、機動的な在庫確保や使用部材の仕様変更などの施策を進めるとともに、共同購買などグループでの購買力を高めることで当該リスクの低減に努めています。

(2) 経営戦略や中長期に顕在化する可能性のあるリスク

人財確保、人財育成について

当社グループの持続的な成長には、優秀な人財の確保や育成促進が前提となります。積極的な採用活動、外部専門知識の活用や社内教育制度の充実などを進めていますが、事業展開に必要な人財の確保が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続き採用手法の多様化、柔軟な人事制度、多様な人財の登用や教育制度の充実を図ることなどにより、持続的な成長に必要な人財の確保に努めていきます。

デジタル技術の進化について

デジタル革命の流れは、経営スピード、顧客との関係性や競争力などへ、より一層の影響を及ぼすものと予想されます。現在の競争優位の維持が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続きデジタル技術の活用を推進し、優位性のある販売システムやコスト競争力を高めることなどにより事業の競争優位性の維持に努めるとともに、ICTインフラ基盤の構築を通じてグループ経営基盤の強化を進めていきます。

事業ポートフォリオについて

当社グループは主に配・分電盤ならびにコンポーネントの製造、販売等を行う電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業をコア事業として、ネットワーク商材を扱う電気・情報インフラ関連 流通事業、電磁波環境コンポーネント等の製造、販売を行う電子部品関連 製造事業により構成されています。当社グループの業績はコア事業を主に担う日東工業株式会社の業績に連動性が高く、コア事業の低迷は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続きコア事業の一層の強化、各セグメント事業の成長、グローバル化の推進に加えて、EVインフラ、エネルギーマネジメント、防災・減災、働き方改革などに関連した事業領域の拡大、新規ビジネスへのチャレンジなどを通じてグループとしての成長に努めていきます。

海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、当社グループの成長の重要なキーとなっていますが、事業の低迷、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害、感染症の発生等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続き成長を続ける海外市場において強固な事業体制を構築し、東南アジア地域を中心としたビジネス展開に注力するとともに、グループガバナンス体制の強化を図ることによりグループとしての成長に努めていきます。

知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、権利保護のため適切に維持、管理しています。また、第三者の知的財産権についても侵害することのないよう適時適切に調査検討をしています。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場展開においては知的財産権の管理、とりわけ第三者の知的財産権への侵害等を回避することは事業活動に不可欠なものと認識しており、特許公報、海外規格の調査などを強化することにより当該リスクの低減に努めていきます。

環境問題について

地球環境に対する問題意識の高まりは、事業活動におけるエネルギー使用の合理化、環境負荷物質の規制強化による製品対応のみならず、当社グループの環境問題、特に気候変動リスクの取り組み姿勢への評価などは当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新たに設立した「サステナビリティ委員会」のもと、既設の専門委員会等と連携をとり気候変動に関するリスクと機会のモニタリングを行うとともに、環境課題に対して戦略を策定し取り組みを進めます。また、グループとしてのCO₂排出削減目標を設定し、持続可能な社会の実現と企業価値向上に向けて、サプライチェーン排出量削減の取り組みを推進します。

引き続き製造工程における廃棄物の抑制、エネルギー使用の合理化、地球環境に配慮した製品開発、グリーンエネルギーへの切り替え、サプライチェーンや配送を含めたグループの事業活動全般にわたる環境課題に対する取り組みなどを強化することにより当該リスクの低減に努めていきます。

(3) その他

大規模災害等について

当社グループの中核企業である日東工業株式会社の本社および主要工場は、今後発生が予想される南海トラフ地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近い将来、南海トラフ地震による被災の確率が高いと認識しています。当社では人命を最優先に、大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染拡大防止による経済活動の停滞がより一層長期にわたった場合、民間設備投資の腰折れ、電気・通信インフラ工事の中止や遅延による需要の減少などが想定され、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部在宅勤務によるテレワーク実施や事業所内の飛沫対策、出勤者への検温実施の徹底などの対策を講じてきました。また、一部の海外調達品の在庫確保や国内調達への代替などに取り組んできました。提出日現在（2022年6月30日）全事業所において概ね通常通りの稼働をしており、事業活動への影響は緩和されつつありますが変異株による感染再拡大への懸念は継続しています。引き続き感染症拡大防止対策を継続して安全確保に努めたくうえで事業継続を進めています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が徐々に緩和される中、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし、原材料価格高騰や材料調達難、新たな変異株の感染拡大懸念、ウクライナ情勢の緊迫化など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られたほか、機械受注や民間非居住建築物棟数は緩やかな回復基調で推移するなど、明るい兆しが見えつつある事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、当期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向け、各種施策に取り組みました。

当連結会計年度においては、低迷していた国内外における自動車関連市場等の需要回復を背景に、電子部品関連製造事業の売上が増加しました。一方、前期計上のG I G Aスクール構想案件の売上剥落やコロナ禍の影響等によるキャビネットやネットワーク機器等の売上減少などにより、売上高は132,735百万円と前期比3.7%の減収となりました。上記に加え、原材料価格高騰の影響を受けたことから、営業利益は8,637百万円と同30.0%の減益、経常利益は9,412百万円と同25.7%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は6,607百万円と同25.1%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

当連結会計年度より、報告セグメントを「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」「電気・情報インフラ関連 流通事業」「電子部品関連 製造事業」に変更しています。以下の前期比については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

（電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業）

（イ）配電盤部門

配電盤部門につきましては、商用電源と非常用電源を切り替える開閉器を搭載した住宅用分電盤の売上が増加したほか、海外子会社であるGathergates Group Pte Ltdの売上が増加した結果、売上高は40,364百万円と前期比3.2%の増収となりました。

（ロ）キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、前期計上のG I G Aスクール構想に関連した製品の売上が剥落したほか、データセンター向けのシステムラック等の売上が減少したことなどにより、売上高は21,386百万円と前期比5.9%の減収となりました。

（ハ）遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、当業界においてブレーカの供給体制がひっ迫していたものの、当社は安定した供給体制を確保できたことによりブレーカの売上が増加したほか、熱関連機器の売上が堅調に推移した結果、売上高は11,986百万円と前期比7.9%の増収となりました。

（ニ）工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、前期計上のコロナ対策のためのオフィスレイアウト変更やテレワーク対応の工事案件の売上が減少したほか、各種機器の供給遅れによる工事遅延が発生した結果、売上高は3,775百万円と前期比2.5%の減収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は77,513百万円と前期比0.9%の増収となりました。一方、鉄鋼や伸銅等の大幅な価格高騰や販管費等の増加などによりセグメント利益（営業利益）は6,485百万円と前期比33.1%の減益となりました。

(電気・情報インフラ関連 流通事業)

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、前期計上のG I G Aスクール構想案件の売上が剥落したほか、オフィス関連の受注減少や半導体不足に起因する各種機器の供給遅れなどによりネットワーク機器やその部材の売上が減少しました。その結果、売上高は41,192百万円と前期比17.4%の減収、セグメント利益(営業利益)は1,078百万円と同44.5%の減益となりました。

(電子部品関連 製造事業)

電子部品関連 製造事業につきましては、低迷していた自動車関連市場の需要回復や業務用エアコンの生産増加などを背景に、各種製品の売上が増加しました。また、原材料の需給ひっ迫の影響から、在庫積み増しを目的とした先行的な受注が増加した結果、売上高は14,029百万円と前期比25.3%の増収となりました。下期以降は、物流費上昇や原材料価格高騰、人件費増加などの影響を受けたものの、セグメント利益(営業利益)は1,039百万円と同50.7%の増益となりました。

当期の財政状態の概況は、次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、78,373百万円となりました。これは棚卸資産の増加3,265百万円などによる増加の一方で、現金及び預金の減少6,141百万円などによる減少がこれらを上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、45,943百万円となりました。これは有形固定資産が820百万円増加した一方で、のれんの減少730百万円などによる減少がこれらを上回ったことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、124,316百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%減少し、22,431百万円となりました。これは主に短期借入金の減少3,048百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、2,663百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加246百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、25,095百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、剰余金の配当2,878百万円や自己株式の取得4,082百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上6,607百万円や為替換算調整勘定の増加600百万円などにより、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、99,221百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,982百万円減少の28,319百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは8,471百万円（前連結会計年度12,250百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,418百万円の計上に対し、減価償却費の計上4,283百万円などによる資金の増加があった一方で、法人税等の支払額3,855百万円や棚卸資産の増加額3,187百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,966百万円（前連結会計年度 3,857百万円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入278百万円などによる資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出5,471百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは 10,022百万円（前連結会計年度 3,880百万円）となりました。これは、配当金の支払額2,873百万円に加え、自己株式の取得による支出4,082百万円や短期借入金の純減少額3,060百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」「電気・情報インフラ関連 流通事業」「電子部品関連 製造事業」の事業活動を展開しています。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の実績」をセグメント別に示すと以下のとおりです。なお、「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」については部門別の実績を記載していますが、「工事・サービス」部門については、生産実績及び商品仕入実績を定義することが困難であるため記載していません。

（イ）生産実績

当連結会計年度の実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	対前期 増減率(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤	42,036	1.5
	キャビネット	24,058	8.2
	遮断器・開閉器・ パーツ・その他	11,465	8.5
小計		77,560	2.4
電子部品関連 製造事業		9,648	39.9
合計		87,208	1.0

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

(ロ) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	対前期 増減率(%)
電気・情報インフラ関連 流通事業	36,293	17.1

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

(ハ) 受注実績

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっているため、記載を省略しています。

(二) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	対前期 増減率(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤	40,364	3.2
	キャビネット	21,386	5.9
	遮断器・開閉器 パーツ・その他	11,986	7.9
	工事・サービス	3,775	2.5
小計		77,513	0.9
電気・情報インフラ関連 流通事業		41,192	17.4
電子部品関連 製造事業		14,029	25.3
合計		132,735	3.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、124,316百万円となりました。これは、当社の銀行借入返済による流動資産と流動負債の圧縮のほか、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るために実施した自己株式の取得により純資産の積み増しを抑制したことなどによるものです。

(ロ) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度においては、低迷していた国内外における自動車関連市場等の需要回復を背景に、電子部品関連製造事業の売上が増加しました。一方、前期計上のGIGAスクール構想案件の売上剥落やコロナ禍の影響等によるキャビネットやネットワーク機器等の売上減少などにより、売上高は132,735百万円と前期比3.7%の減収となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	セグメント別	2021年3月期	2022年3月期	
		実績	実績	対前期増減率(%)
売上高	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	76,814	77,513	0.9
	電気・情報インフラ関連 流通事業	49,893	41,192	17.4
	電子部品関連 製造事業	11,194	14,029	25.3
	合計	137,902	132,735	3.7
営業利益	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	9,689	6,485	33.1
	電気・情報インフラ関連 流通事業	1,943	1,078	44.5
	電子部品関連 製造事業	689	1,039	50.7
	合計	12,333	8,637	30.0

(注) 1 売上高におけるセグメント間の取引については相殺消去しています。

2 営業利益の各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

3 セグメント別業績についての分析は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(営業利益)

営業利益は8,637百万円と同30.0%の減益となりました。これは日東工業単体における限界利益の減少や原材料価格高騰、品群構成の変化などの減益要因のほか、グループ要因として北川工業が増益に寄与したものの、サンテレホンの減益影響が大きかったことによるものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当連結会計年度の売上高及び営業利益は481百万円減少しています。

(経常利益)

経常利益は9,412百万円と前期比25.7%の減益となりました。主な要因は、営業利益の減少によるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上割引は顧客に支払われる対価として、売上高より減額する方法に変更しています。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は9,418百万円と前期比25.4%の減益となりました。主な要因は、経常利益の減少によるものです。

なお、当連結会計年度において当社の連結子会社であるSAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONにおけるのれんの減損損失283百万円を計上していますが、国庫補助金などの特別利益の計上もあり、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は6,607百万円と前期比25.1%の減益となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の218円16銭から164円75銭に減少しました。

2021年度から2023年度の3年間を対象とする「2023中期経営計画」の実績と計画は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2023中期経営計画			
	2022年3月期(初年度)(注)1		2023年3月期 (中間年度)(注)2	2024年3月期 (最終年度)(注)3
	計画	実績	計画	計画
連結売上高	1,360	1,327	1,450	1,500
連結営業利益	95	86	96	130
連結ROE		6.7%		7.0% 8.5%以上

(注) 1 計画については2021年5月13日、実績については2022年5月13日に公表したものです。

2 2022年5月13日に公表したものです。

3 連結売上高及び連結営業利益については2021年5月13日、連結ROEについては2022年5月13日に公表したものです。

当社グループは、2021年度から2023年度までの3ヵ年を対象とする「2023中期経営計画」を策定(2021年5月13日公表)しました。定量目標は、連結売上高1,500億円、連結営業利益130億円、連結ROE7.0%以上を設定し、基本方針としては『足場固めと攻めの経営』を掲げました。足場固めでは、既存事業の体制を強化し収益性を高め、グループ内の事業シナジーを生み出せる体制を整備することで盤石な事業基盤を構築します。攻めの経営では、既存市場・業界を超えた新たな事業の創出や、グローバル展開・新技術の獲得に向けた取り組みの推進など事業拡大にも挑戦し、R&Dや新たな事業への戦略投資、成長に繋がる資本提携、M&Aなどを必要に応じて実行します。

各事業戦略の進捗については、現状順調に推移していますが、2022年4月の新市場区分への移行を契機として、資本効率の向上を重視した経営を推進するため、『2023中期経営計画 追補版』を策定(2022年5月13日公表)し、資本政策の見直しを行いました。それに伴い、中期経営方針は、基本方針『足場固めと攻めの経営』を支える基盤として『資本効率経営』を追加し、2023年度を最終年度とする連結ROE目標は7.0%以上から8.5%以上に引き上げることとしました。配当につきましては、2023中期経営計画の残り2期(2022-2023年度)は配当性向を100%とし、自己資本の積み増しを抑制することで、資本効率(ROE)の向上をはかります。また、3ヵ年資金配分計画(キャッシュアロケーション)の見直しも同時に実施しています。M&A投資・新工場投資・定常の設備投資の総額については変更ありませんが、有利子負債の活用などにより資本構成の最適化を図ります。

「2023中期経営計画」の中間年度となる2023年3月期の計画につきましては、売上高145,000百万円(前期比9.2%の増収)、営業利益は9,600百万円(前期比11.1%の増益)を見込んでいます。コロナ禍の影響や材料調達難は徐々に緩和されると判断していますが、ウクライナ情勢等により引き続き材料調達難や原材料価格高騰は懸念材料となっています。原材料価格高騰に対しては、業務改善や生産性向上によるコストの吸収に努めていますが、自助努力では吸収は困難な状況であり、価格改定等の実施を予定しています。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが8,471百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 4,966百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 10,022百万円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の34,301百万円から5,982百万円減少し、28,319百万円となりました。

当連結会計年度における借入金残高は84百万円となっておりますが、本借入金額は当社グループの資産額を鑑みるに十分返済可能な額であり、当社グループの資本の財源及び資金の流動性に与える影響は軽微であると考えています。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費及び新製品並びに合理化・省力化用の設備投資にかかるものです。また、市場優位性確保のための研究開発投資についても積極的に行っています。

当社グループの運転資金及び設備資金については、主に自己資金を充当しています。当連結会計年度においては、生産設備の取得・更新のほか、瀬戸工場関連や基幹システムの再構築などによる支出があり、キャッシュ・フローが減少する主な要因となっておりますが、投資活動による支出は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっています。また、今後の運転資金、設備資金及び研究開発投資資金については、従来と同様に財務内容及び営業キャッシュ・フロー等による自己資金を主に充当することとしていますが、大型投資となる瀬戸工場の建設やグループ各社における成長投資、2022年5月13日に公表した配当方針の変更などにより今後資金需要が増加する予定であり、現在銀行借入等も含め最適な資金調達方法を検討しています。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当該影響による経済活動への制約は徐々に緩和されるという前提で2023年3月期の経営計画を策定しており、提出日現在において当該事象が当社グループのキャッシュ・フローや資金の流動性に与える影響は限定的であると考えています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明であることから、想定以上に事態が悪化した場合に備え、グループ資金の効率化の推進や新たな資金調達方法の検討など、資金の流動性を確保するための取り組みを進めています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針及び見積り基準に基づき計上しています。上記の会計上の見積りは、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示及び報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

4 【経営上の重要な契約等】

(吸収合併契約)

当社は、2021年8月30日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である東北日東工業株式会社を吸収合併することを決議し、本合併に係る合併契約を締結しました。

詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しています。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」及び「電子部品関連 製造事業」において各分野の商品を研究開発し、幅広く市場に展開しています。

当連結会計年度の研究開発費は2,778百万円で、当連結会計年度の研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

当連結会計年度の研究開発活動については、顕在化されているもののみではなく、潜在的な課題やニーズを発掘し、「日東工業の商品を使って良かった。」とお客様にご満足いただけるよう、社会の持続的発展へ貢献、チャレンジする活動を行いました。

当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は2,175百万円で、研究成果のうち主なものは次のとおりです。

配電盤部門

配電盤は、『仮設盤』のラインナップ充実を図りました。『仮設盤』は、建設現場などで工事に電力を供給するための分電盤であり、建設現場などにおける高頻度の電線着脱や端子台保守の作業負担などの課題がありました。この課題解決のため、『仮設盤』のブレーカ用端子台に『リペア端子形』を搭載しました。リペア機能により端子台を盤から取り外すことなく端子ユニットが交換可能なため、メンテナンスなど作業時間の削減や廃棄部品の削減に貢献します。

住宅用分電盤は、需要が拡大する家庭用蓄電システム向けの『電源切替機能付ホーム分電盤』として、蓄電池メーカー向けに機種設定を増加し、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

また、海外開発部門ではNITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDの新工場立ち上げに合わせ、ローカル市場向け分電盤シリーズの拡充を行いました。ターゲット市場の多角化により売上拡大を図ります。

光接続箱関連製品は、5GやIoTの普及により携帯基地局や監視カメラ、構内ネットワーク構築などにおいて、小径ファイバーとネットワーク機器をキャビネット内に同時収納可能でコンパクトな製品の需要が増加しています。このネットワーク構築に最適な『光接続箱 小径樹脂タイプ』を機種追加し、製品の小型・軽量化や施工・配線の作業性向上により、社会インフラ構築に貢献します。

キャビネット部門

ワークスタイルの変革に伴うテレワークやWeb会議個室スペースの市場拡大を背景に、需要が増加している『プライベートボックス』をモデルチェンジし、使い易さの向上や現地組立に対応しました。また、2人用タイプを機種追加し、2人でのWEB会議や面談にも対応しました。更に、空間をデザインする株式会社サンゲツとのコラボレーションにより、お客様の様々なニーズにお応えし快適なプライベート空間を実現します。

キャビネットは、近年の地球温暖化によるゲリラ豪雨や大型台風に伴う暴風雨など異常気象を背景に、『耐風雨キャビネット タフテクト』に続き、風雨対策キャビネットシリーズとしてブラボックスの風雨等級性能表示及び関連オプションの充実を図りました。防災・減災に関する製品ラインナップを充実し、安全・安心にご使用いただく環境づくりに貢献します。

システムラックは、データセンター向けラックのドアにエキスパンドメタル材を採用し、使用材料削減による環境に配慮した製品を開発しました。また、従来品より開口面積を拡大したことにより排熱性能が向上し、データセンター空調の省エネ化に貢献します。

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

ブレーカへの接続に適した『ブレーカ用端子台シリーズ』に『リペア端子形』及び『スプリング端子形』をラインナップしました。『リペア端子形』は、工事現場の仮設盤での使用を想定し、破損した端子ユニットのみを交換可能としたことにより、従来比90%の交換作業時間短縮を実現しました。

また、現場で廃棄となっていた端子台が再利用できるため廃棄物の削減へと繋がる環境に配慮した製品となります。『スプリング端子形』は、端子台の二次側を速結端子とすることにより、工具レスで簡単な電線接続を可能としました。これにより作業時間を削減し、作業不足の解消に貢献します。

EV普通充電器は、従来の倍速で充電可能な6kW高出力タイプをラインナップに加えた普通充電器『Pitt-2Gシリーズ』を発売しました。主力の4G通信モデルは、遠隔での制御・監視が可能で、Webアプリを使って充電スケジュール設定や充電出力の調整などが可能です。このエネルギー管理機能により、業務車両のEV化を進める企業に採用が広がっています。また、複数のEV充電サービス事業者とのサービス連携（サーバ間によるAPI連携）を実現しました。これにより、課金決済や予約の仕組み、スマート充電とも連携ができ、マンションから商業施設などのパブリック向けまで様々なシチュエーションで使える充電器となっています。さらにEV充電器の世界標準プロトコルOCPPにも対応しました。普通充電器のリーディングカンパニーとして、急速に進むEV化及び脱炭素社会の実現に貢献します。

その他、電気火災の主な原因となる火花放電を検出し、電気火災の未然防止に貢献する放電検出ユニット『スパークテクト』の普及拡大を図るとともに、シリーズ強化に取り組んでいます。

研究体制

当社製品は、情報化社会の発展に伴い、屋外に設置される監視カメラ、携帯基地局など情報通信インフラの重要度が増す中、ゲリラ豪雨、強風、地震などの過酷な自然環境にも耐えられる性能が要求されています。当社は、業界に先駆け暴風雨を模擬できる「風雨試験設備」及び実際の地震の揺れを再現可能な「3軸耐震試験設備」を導入し、新たな市場開拓や顧客要求を満たす製品の研究開発を行っています。従来、キャビネットに対する保護性能は、IP性能（防塵・防水性能）で評価していますが、これに加え、実際の自然環境を模擬し、風と雨が同時に屋外キャビネットに与える影響を評価するため、一般財団法人建材試験センターと国立研究開発法人防災科学技術研究所のご協力をいただき、風雨等級（WP）で性能表示される風雨性能評価基準を制定しました。風雨性能評価基準に基づき風雨等級を性能表示した商品『耐風雨キャビネット タフテクト』が、各種インフラ関連機器を収納するキャビネットとして、沿岸部や高所などの環境で採用いただいています。

なお、一連の取り組みが一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会主催の第8回「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」にて評価いただき、優良賞を受賞しました(2022年4月27日)。

また、今後成長が見込まれる分野に向けた研究も進めています。次世代技術を構築するため、データセンター関連では熱対策技術、屋外用設備については騒音対策や屋外設置環境技術、省エネルギー及び安全性に関する研究や防災関連では放電検出技術、また、環境にやさしい新技術、新工法や新素材の研究を行っています。

(2) 電子部品関連 製造事業

当連結会計年度の研究開発活動については、自動車の電動化、各種機器の省力化及び5G通信に付随する電磁波障害問題や熱問題を中心として、振動衝撃問題や音問題などの対策製品開発に取り組んできました。また薄膜技術を応用した機能性部品や産学連携によるSDGsへ貢献するオリジナル素材の研究開発にも取り組んできました。

当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は603百万円で、研究成果のうち主なものは次のとおりです。

電磁波環境コンポーネント部品

C2削減に向けて自動車の電動化が加速する中で、HEV・EV・PHEV等の環境自動車(もしくは「新エネルギー自動車」)向けノイズフィルターの高性能化(高インピーダンス化、省スペース化、耐飽和対応)やユニット化の取り組みを強化しました。また基板上でのグランド強化部材として省スペース対応や接点用途に向けた自動実装グランド部品の取り組みを進めました。

精密エンジニアリングコンポーネント部品

多機能化の要求に対応すべく、グランド機能を付与した樹脂部品やアプライアンス市場に向けたスペーサー部品の開発に注力しました。

熱対策部品

自動車市場において自動運転技術に必要な高速画像処理や各種センサーの搭載増加や、環境自動車に搭載されるバッテリーの容量拡大や小型化に対する温度管理の重要性から熱対策製品の需要が拡大しており、これらに向けた高熱伝導性能、低反発性及び絶縁性を向上させた熱伝導シートの開発に強化しました。また、5G時代を迎えた通信機器市場においては、SCやDDRなど高密度高実装デバイス向けにディスペンサーによる自動実装塗布が可能で、グリスの様な液だれがせず、さらに高熱伝導させた液状熱伝導材を新たに開発しました。

振動・衝撃・音対策部品

車載市場において高電圧ハーネスやHMI機器の振動対策部材の開発に注力し、開発を進めました。素材開発のみならず実機評価からの最適な振動対策支援も積極的に進め、ソフトサービスにも注力しています。

薄膜技術応用開発製品

車載市場や建材市場を狙った機能性フィルムの開発や社会インフラ関係を狙った環境検知センサーのモジュール開発を進めました。

環境対応素材

カーボンニュートラルへ貢献する環境対応材料の開発及びウォーターポジティブへ貢献する造水モジュールに用いる素材を産学連携にて開発を進め、社会実装での検証をスタートしました。社会実装が出来るように評価の標準化や改良を進めていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは配電盤関連製品の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売を事業の中心としており、設備投資は電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業が大半を占め5,183百万円となりました。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、生産設備の取得・更新や瀬戸工場用地の造成関連工事等であり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、設備投資に要した資金は、主に自己資金によって充当しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・ 名古屋工場 (愛知県 長久手市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	キャビネット 、遮断器 ・開閉器、 パーツ・その 他等生産設備	858	444	581 (74) 〔2〕	22	301	2,208	695 (79)
菊川工場 (静岡県 菊川市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	配電盤、キャ ビネット等生 産設備	2,785	1,328	560 (180) 〔2〕		126	4,800	461 (67)
磐田工場 (静岡県 磐田市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	配電盤、パー ツ・その他等 生産設備	227	414	734 (50)		100	1,476	83 (19)
中津川工場 (岐阜県 中津川市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	配電盤等 生産設備	197	202	526 (42)		36	962	129 (11)
唐津工場 (佐賀県 唐津市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	配電盤等 生産設備	223	359	644 (99)		7	1,234	134 (19)
栃木野木工場 (栃木県下都賀 郡野木町)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	キャビネット 等生産設備	1,163	429	2,240 (122)		22	3,855	132 (7)
花巻工場 (岩手県 花巻市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	配電盤等 生産設備	1,104	130	949 (63)		2	2,187	
掛川工場 (静岡県 掛川市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	キャビネット 等生産設備	644	276	2,170 (68)		45	3,136	56 (3)
瀬戸工場 (愛知県 瀬戸市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	土地			1,455 (245)		1,743	3,198	

- (注) 1 []内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
3 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 栃木野木工場は、貸与中の土地389百万円(78千㎡)、建物及び構築物654百万円を含んでおり、栗田工業㈱に貸与しています。
6 2006年10月2日をもって当社花巻工場の事業は、会社分割により当社子会社東北日東工業㈱へ承継されていますが、土地・建物等は当社所有としています。
7 瀬戸工場は、2020年3月23日をもって取得した工場建設予定地です。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)新愛知電機 製作所 (愛知県小牧市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	配電盤等 生産設備	265	26	581 (14)	20	43	937	219 (51)
東北日東工業(株) (岩手県花巻市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	配電盤等 生産設備		164			6	170	111 (3)
(株)大洋電機 製作所 (愛知県 名古屋市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	制御盤 生産設備	304	4	381 (2)		9	698	67 (6)
サンテレホン(株) (東京都中央区)	電気・情報イン フラ関連 流通事業	事務所、 倉庫	188		212 (103) 〔10〕		86	487	323 (23)
北川工業(株) (愛知県稲沢市)	電子部品関連 製造事業	電子部品等 生産設備、 研究設備	2,007	319	3,229 (55)	8	390	5,955	286 (154)

- (注) 1 []内は賃貸中の設備(土地)の面積であり、外書しています。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
3 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 東北日東工業(株)の設備については、上記以外に建物及び構築物971百万円(12千㎡)、土地661百万円(44千㎡)を提出会社から賃借しています。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
ELETTO (THAILAND) CO.,LTD (タイ王国)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	遮断器・開 閉器等生産 設備	628	255	270 (52)		159	1,315	303
Gathergates Group Pte Ltd (シンガポール 共和国)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	配・分電 盤、制御 盤、メー ターボッ クス等生産 設備	991	163	118 (18)		24	1,298	171
NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO.,LTD (タイ王国)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	キャビネッ ト、配電盤 等生産設備	671	125	175 (19)	14	35	1,022	49

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
				総額	既支払額	着手	完了
日東工業(株)	本社・名古屋工場 (愛知県長久手市)	電気・情報イ ンフラ関連 製造・工事・ サービス事業	キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	499		2022年4月	2023年3月
	菊川工場 (静岡県菊川市)	電気・情報イ ンフラ関連 製造・工事・ サービス事業	配電盤、キャビネット等生産設備、試験・研究設備	1,036		2022年4月	2023年3月
	栃木野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	電気・情報イ ンフラ関連 製造・工事・ サービス事業	キャビネット等生産設備	246		2022年4月	2023年3月
	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	電気・情報イ ンフラ関連 製造・工事・ サービス事業	土地、建物、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	25,000	3,198	2020年3月	2024年3月
北川工業(株)	春日井工場・テクノセンター (愛知県春日井市)	電子部品関連 製造事業	電子部品等生産設備、研究設備	521		2022年4月	2023年3月
ELETTO (THAILAND) CO.,LTD	本社・アユタヤ工場 (タイ王国)	電気・情報イ ンフラ関連 製造・工事・ サービス事業	遮断器・開閉器等生産設備	529		2022年4月	2023年3月
計				27,831	3,198		

- (注) 1 上記設備計画に伴う今後の所要資金については、現在銀行借入等を含め最適な資金調達方法を検討していません。
- 2 生産設備完成後の増加能力については、生産品種が多岐にわたることから、合理的な算定が困難であるため記載していません。
- 3 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,458,000	40,458,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在) 名古屋証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プレミア市場(提出日現在)	単元株式数は100 株です。
計	40,458,000	40,458,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年2月28日(注)	2,542	40,458		6,578		6,986

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	29	237	176	7	5,628	6,100	
所有株式数 (単元)		87,788	5,053	117,616	64,798	18	128,946	404,219	36,100
所有株式数 の割合(%)		21.72	1.25	29.10	16.03	0.01	31.90	100.00	

- (注) 1 自己株式2,423,882株は、「個人その他」に24,238単元及び「単元未満株式の状況」に82株含めて記載しています。
- 2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。
- 3 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式102,700株(1,027単元)を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	18.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,074	10.71
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	2,215	5.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	4.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,110	2.92
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.76
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	919	2.42
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	2.05
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	586	1.54
有限会社横山不動産	愛知県瀬戸市東横山町100	515	1.35
計		19,756	51.94

- (注) 1 当社は自己株式2,423千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が当社株式102千株を取得しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。
- 3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。
- 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,074千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 1,110千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,423,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,998,100	379,981	
単元未満株式	普通株式 36,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,458,000		
総株主の議決権		379,981	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式102,700株(議決権の数1,027個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,423,800		2,423,800	5.99
計		2,423,800		2,423,800	5.99

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式102,700株(0.25%)は上記自己株式に含まれていません。
- 2 上記自己株式には、単元未満株式82株は含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

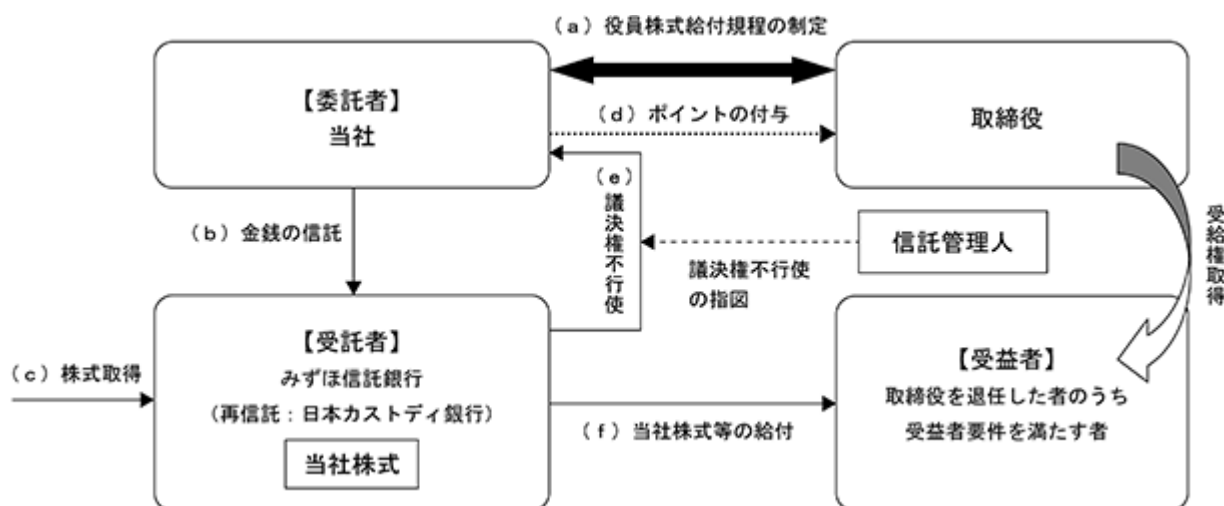
当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、「役員・従業員株式所有制度の内容」において同じとします。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することについて決議いたしました。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

<本制度の仕組み>



- (a) 当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において決議いただき承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定しました。
- (b) 当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において決議いただき承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- (c) 本信託は、(b)で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- (d) 当社は、役員株式給付規程に基づき取締役のポイントを付与します。
- (e) 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- (f) 本信託は、取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

本制度が取得する予定の当社株式数の総数

当社が2018年12月12日付で金銭信託した131百万円を原資として、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託E口））が72,000株を取得しています。加えて、2021年8月25日付で金銭信託した83百万円を原資として、45,000株を取得しています。

なお、今後抛出する予定は未定です。

本制度における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年2月7日)での決議の状況 (取得期間2022年2月8日)	2,800,000	4,404,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,542,000	3,998,566
残存決議株式の総数および価額の総額	258,000	405,834
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.2	9.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.2	9.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	213	363
当期間における取得自己株式	74	116

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,542,000	3,160,161		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)				
保有自己株式数	2,423,882			

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式102,700株は上記自己株式には含めていません。
2 当期間における「その他」欄には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。
3 当期間における「保有自己株式数」欄には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、買増請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分については、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、連結配当性向30%を目標に連結純資産配当率等を勘案して実施していきます。また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり25円、期末配当金として1株当たり25円とし、年間配当金50円を実施します。この結果、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は6.7%、連結純資産配当率は2.0%となります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月8日 取締役会決議	1,014	25
2022年6月29日 定時株主総会決議	950	25

なお、当社は2022年5月13日付で配当に関する基本的な方針を以下のとおり変更しています。

<2023年3月期(第75期)以降の配当方針について>

当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標(KPI)として「ROE」(自己資本利益率)を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しています。利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施していきます。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。

なお、2023 中期経営計画の残り2期(2023年3月期および2024年3月期)では、さらなる自己資本の積み増しを抑制しROEの向上をはかるため、連結配当性向100%を目標に配当を実施していきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公明正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切に、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレート・ガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指します。

この基本的な考え方の下、当社は、監査等委員会設置会社の機関設計を採用しています。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針は当社ホームページ上の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」に開示しています。

(<https://www.nitto.co.jp/IR/management/governance/>)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる企業統治体制として最適だと考える監査等委員会設置会社を採用しています。また、その補完機関として、経営会議、指名報酬委員会、サステナビリティ委員会、内部統制委員会を設置しています。

取締役会は、取締役会規程に基づき取締役7名（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款または取締役会規程に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役4名を含む監査等委員5名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めます。

監査等委員会は、監査等委員会規程に基づき監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、職務の状況報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めています。また、監査等委員による重要な会議への出席や会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に取締役社長（COO）および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

経営会議は、取締役会で選定された取締役社長（COO）の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月2回開催され、経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、上記の取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

指名報酬委員会は、取締役会の諮問機関として位置づけられ、委員は、取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。取締役の指名や報酬等に関する経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則年5回開催され、取締役会より諮問のあった事項に対し審議・答申を行います。上記の取締役会と併せて、取締役の指名や報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化することで当社コーポレート・ガバナンスの充実を目指しています。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ規程に基づき業務執行取締役と一部の執行役員等で構成されています。原則年1回以上開催され、各委員会と連携し、サステナビリティに関する基本方針等の審議、各部門の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告をすることで、サステナビリティへの取り組みを一層強化することを目指しています。

内部統制委員会は、内部統制規程に基づき内部統制全体を統括する組織として位置づけられ、業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年4回開催され、内部統制システム全般の運用について協議・検討・報告が行われており、内部統制の効率性と有効性の向上を目指しています。

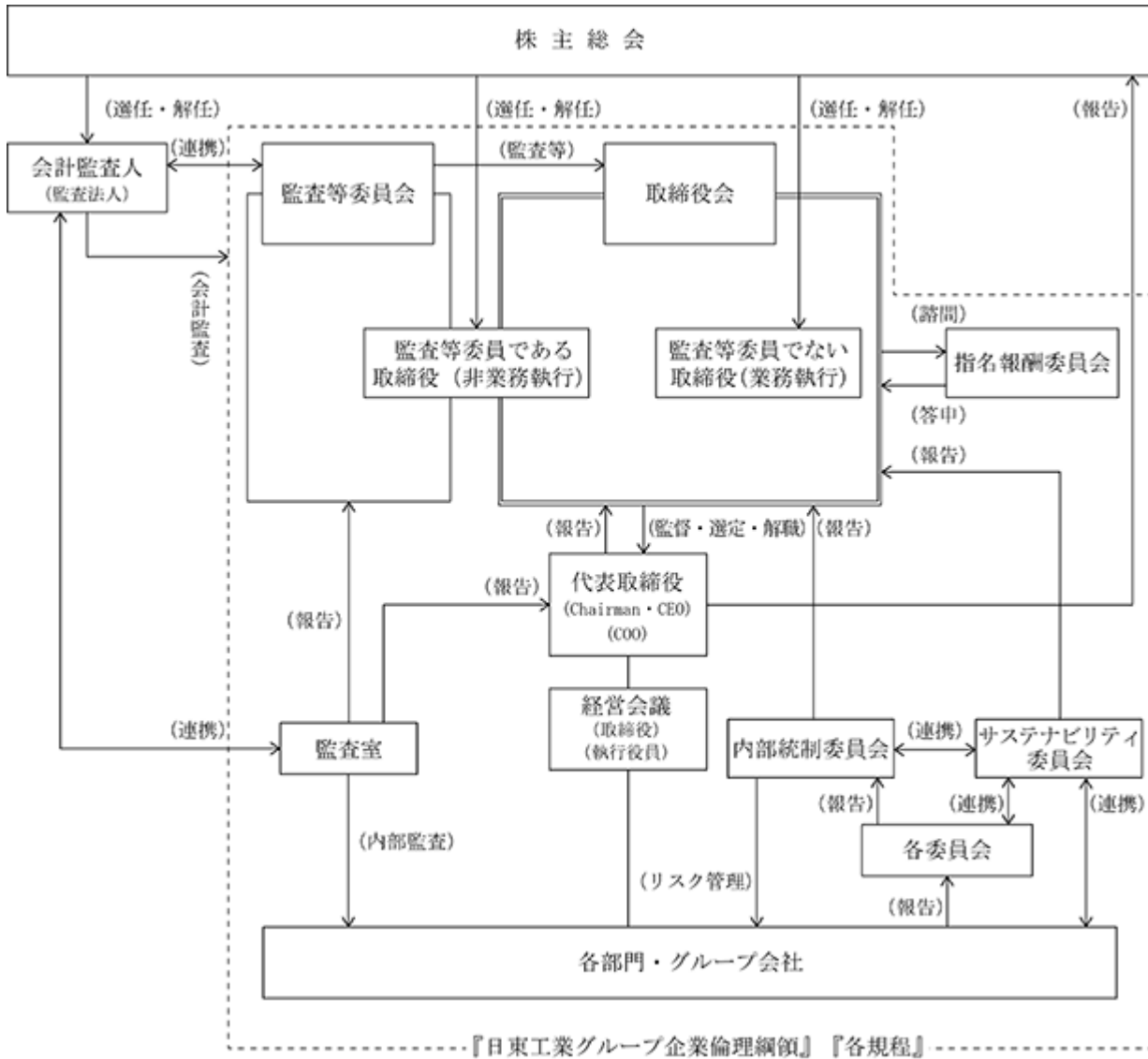
機関ごとの構成員は次のとおりです。(は議長、委員長を示す。)

役名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名報酬委員会	サステナビリティ委員会	内部統制委員会
取締役会長 Chairman・CEO	加藤 時夫			○		○	○
取締役社長 COO	黒野 透	○			○		○
専務取締役	落合 基男	○		○		○	○
取締役 営業本部長	里 康一郎	○		○		○	○
取締役 経営管理本部長	手嶋 晶隆	○		○		○	○
取締役 開発本部長	箕浦 浩	○		○		○	○
取締役	竹中 浩一	○		○		○	
取締役(監査等委員)	末廣 和史	○		○		○	○
取締役(監査等委員)(注)1	岩佐 英史	○	○		○		
取締役(監査等委員)(注)1	中川 深雪	○	○		○		
取締役(監査等委員)(注)1	浅野 幹雄	○	○		○		
取締役(監査等委員)(注)1	久保 雅子	○	○		○		
執行役員 海外本部長	江本 毅			○		○	○
執行役員	松波 幸一			○			
執行役員	酒井 浩			○			
執行役員	池内 敏浩			○			
執行役員	河路 勝彦			○			
執行役員	木下 宏之			○			○
執行役員	佐藤 嘉高			○			
執行役員	小林 祐輔			○			○
執行役員	鈴木 竜弘			○			
生産本部長	小牧 邦博			○		○	○
各委員長	(注)2						○

(注) 1 岩佐英史、中川深雪、浅野幹雄および久保雅子は、社外取締役です。

2 各委員長は、取締役が兼任しているため、氏名は記載していません。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の構築、運用の徹底を図っています。また、コンプライアンス活動として、企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っています。また、企業倫理に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口としてヘルプライン、社外ホットラインを設けています。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制委員会」を設置し、取締役社長の下にリスク管理体制を構築しています。経営リスク管理規程に従い、平時においてはリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては緊急時対応要領に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保する体制については、定期的にグループ各社が参加する会議体の開催、当社の取締役または使用人のグループ各社への派遣や内部監査等により業務の適正性確保に取り組んでいます。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

(ホ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該契約の被保険者は当社および子会社の取締役および監査役ならびに執行役員であり、被保険者はその保険料を特約部分も含めて負担していません。当該契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されることとなります。

ただし、被保険者が違法であることを認識しながら行った行為に起因する損害は補填されない等、一定の免責事由を設けており、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めています。

(ト) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

(チ) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(リ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(ヌ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧表

男性10名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 17%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 Chairman・ CEO (代表取締役)	加藤 時夫	1953年6月10日生	1982年4月 当社入社 1987年7月 経理部長 1987年8月 取締役 1992年3月 生産本部副本部長 1998年7月 営業本部副本部長 2003年6月 常務取締役 管理本部副本部長 2005年6月 取締役社長 2008年6月 取締役会長 CEO(最高経営責任者) 2019年4月 取締役会長 Chairman(取締役会議長) 2020年4月 取締役会長 Chairman・CEO(取締役会議長・最高経営責任者)(現任)	(注)2	15
取締役社長 COO (代表取締役)	黒野 透	1959年3月2日生	1981年4月 当社入社 2002年3月 第一開発部長 2005年3月 機器商品部長 2008年6月 経営企画室担当部長 2009年3月 MA 開発本部副本部長兼テクニカルセンター長 2009年6月 執行役員 MA 開発本部長 2011年6月 取締役 2014年6月 常務取締役 海外本部担当 2016年6月 開発本部担当 テクニカルセンター担当 2019年4月 取締役副社長 COO(最高執行責任者) 経営管理本部担当 営業本部担当 生産本部担当 事業企画室担当 EVインフラ事業室担当 2020年4月 取締役社長 COO(最高執行責任者)(現任) 経営企画統括部担当(現任) 広報室担当(現任)	(注)2	16
専務取締役	落合 基男	1959年1月1日生	1981年4月 当社入社 2006年3月 第二開発部長 2010年3月 機材事業部長 2011年6月 執行役員 菊川工場長 2013年6月 開発本部長 2014年6月 取締役 開発本部担当 テクニカルセンター担当 2016年6月 生産本部担当(現任) 品質保証室担当 環境施設室担当 2017年4月 施設部担当 生産本部長 2018年4月 施設環境室担当(現任) 2020年4月 常務取締役 事業企画統括部担当(現任) 開発本部担当 海外本部担当(現任) EVインフラ事業室担当 2021年4月 専務取締役(現任) 事業企画統括部長(現任)	(注)2	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	里 康 一 郎	1963年 7 月 8 日生	1992年 7 月 当社入社 2009年 3 月 中四国営業部長 2011年 3 月 中部営業部長 2014年10月 株式会社大洋電機製作所取締役 2016年 6 月 同社代表取締役社長 2019年 4 月 当社執行役員 営業本部長(現任) 2020年 6 月 取締役(現任) 営業本部担当(現任)	(注) 2	6
取締役	手 嶋 晶 隆	1964年10月20日生	1988年 4 月 当社入社 2010年 3 月 人事部長 2011年 6 月 経理部長 2015年 3 月 サンテレホン株式会社常務取締役 2017年 6 月 同社専務取締役 2019年 4 月 当社執行役員 経営管理本部長(現任) 2020年 6 月 取締役(現任) 品質統括部担当(現任) 経営管理本部担当(現任) 内部統制室担当 2022年 4 月 D X 統括部担当(現任) D X 統括部長(現任)	(注) 2	5
取締役	箕 浦 浩	1961年7月16日生	1984年 4 月 当社入社 2009年 3 月 I T 開発部長 2012年 3 月 機材開発部長 2015年 3 月 I T 機材開発部長 2016年 3 月 栃木野木工場長 2018年 4 月 執行役員 開発本部長(現任) 2021年 6 月 取締役(現任) 開発本部担当(現任)	(注) 2	3
取締役	竹 中 浩 一	1962年8月28日生	1985年 4 月 株式会社日本興業銀行入行 2014年 4 月 株式会社みずほ銀行国際為替部長 2017年 4 月 当社入社 執行役員 海外本部長兼国際部長 2018年 4 月 海外本部長 2022年 6 月 取締役(現任) 内部統制室担当(現任)	(注) 2	2
取締役 (監査等委員)	末 廣 和 史	1963年 2 月 4 日生	1986年 4 月 当社入社 2008年 3 月 部材開発部長 2013年 3 月 商品企画部長兼お客様相談室長 2015年 3 月 機材開発部長 2019年 1 月 株式会社大洋電機製作所社長付部長 2019年 4 月 同社社長 2021年 4 月 当社執行役員 経営管理本部担当部長 2021年 6 月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	3
取締役 (監査等委員)	岩 佐 英 史	1951年12月19日生	1975年 4 月 キリンビール株式会社入社 2004年 9 月 同社マーケティング部長 2008年 3 月 同社執行役員 中部圏統括本部長 2010年 3 月 同社常務取締役 サプライチェーンマネジメント(S C M)本 部長 2011年 3 月 同社代表取締役副社長 営業本部長兼 S C M 本部長 2013年 4 月 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネ ス研究科講師 2015年 7 月 当社顧問 2016年 6 月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	中川 深雪	1964年11月22日生	1990年4月 東京地方検察庁検事 2008年4月 法務省大臣官房司法法制部参事官 2011年1月 内閣官房副長官補室内閣参事官 2013年4月 東京高等検察庁検事 2013年8月 さいたま地方検察庁総務部長 2015年4月 中央大学法科大学院特任教授(派遣検察官) 2019年3月 検事退官 2019年4月 中央大学法科大学院教授・弁護士(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 日産化学株式会社社外取締役(現任) 株式会社ファンケル社外監査役(現任) 株式会社新生銀行社外監査役(現任) 2022年6月	(注) 3	0
取締役 (監査等委員)	浅野 幹雄	1952年7月29日生	1975年4月 豊田通商株式会社入社 1998年4月 同社非鉄金属部長 2001年10月 同社リスクマネジメント部長 2003年6月 同社取締役 2007年6月 同社常務取締役 2009年6月 同社専務取締役 2011年6月 同社代表取締役副社長 2017年6月 同社顧問 2019年6月 ジェコス株式会社社外取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	0
取締役 (監査等委員)	久保 雅子	1959年10月12日生	1992年4月 オムロン パーソナルクリエイツ株式会社入社 2005年9月 同社関西営業本部京都支店長 2011年10月 オムロン パーソナル株式会社取締役 2015年4月 同社代表取締役社長 2018年4月 オムロン株式会社執行役員 オムロン エキスパートリンク株式会社代表取締役社長 2022年4月 京都女子大学地域連携研究センター特定教授(現任) 2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	
計					63

- (注) 1 岩佐英史、中川深雪、浅野幹雄及び久保雅子は、社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりです。
委員長 末廣和史 委員 岩佐英史、中川深雪、浅野幹雄、久保雅子
- 6 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名で、いずれも監査等委員を務めています。

社外取締役岩佐英史氏は、当社の株式を保有していません。同氏は、キリンビール株式会社の代表取締役副社長などを経験しており、マーケティングや広報の分野における豊富な専門知識や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社とキリンビール株式会社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役中川深雪氏は、当社の株式629株を保有しています。同氏は、東京高等検察庁検事や内閣官房副長官補室内閣参事官などを経験しており、法曹界での長年にわたる豊富な実務経験をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する意見・助言を行っています。なお、当社と同氏の兼職先である中央大学法科大学院、日産化学株式会社、株式会社ファンケル、株式会社新生銀行との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役浅野幹雄氏は、当社の株式629株を保有しています。同氏は、豊田通商株式会社の代表取締役副社長などを経験しており、長年にわたる総合商社ならびにコーポレート部門における職務経験や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社と豊田通商株式会社および同氏の兼職先であるジェコス株式会社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役久保雅子氏は、当社の株式を保有していません。同氏は、オムロン株式会社の執行役員やオムロンエキスパートリンク株式会社代表取締役社長などを経験しており、長年にわたる人事関連業務・人材サービス業における豊富な専門知識や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言をいただくことを期待しています。なお、当社とオムロン株式会社、オムロン エキスパートリンク株式会社および同氏の兼職先である京都女子大学地域連携研究センターとの間にはいずれも特別の利害関係はありません。

また、各社外取締役と当社との間には、いずれも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は、会社法の定める社外取締役の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の当社独自の独立性基準で独立社外取締役の候補者を選定しています。

なお、当社の社外取締役4名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定しています。

<当社独自の独立社外取締役の独立性判断基準および資質>

- 1 当社との年間取引額が取引先の連結売上高2%を超える主要な取引先（主に販売先）の業務執行者（ ）でないこと。
- 2 当社との年間取引額が当社の連結売上高2%を超える主要な取引先（主に仕入先）の業務執行者（ ）でないこと。
- 3 当社から役員報酬以外に1事業年度当たり1,000万円を超える金銭（団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額の金銭）その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家など専門的サービスを提供する者でないこと（団体である場合には、当該団体において業務執行者ではないこと。）。
- 4 総議決権の10%を超える当社の大株主または、当該株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者でないこと。
- 5 上記1から4に最近5年間において該当していないこと。
- 6 社外取締役および社外監査役としての在任期間が通算して8年を超えていないこと。

なお、上記1から6のいずれかに抵触する場合であっても、その他の事由により当該人物が独立性を有すると判断される場合は、社外取締役候補者指名時にその理由を説明することとする。

業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、部長格以上の上級管理職である使用人とする。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互関係並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。

監査等委員会と内部監査部門、内部統制部門は、常勤監査等委員が内部監査部門、内部統制部門と連携し情報を収集するとともに、監査等委員連絡会において他の監査等委員と情報の共有をしています。なお、内部監査部門の監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査等委員に対し随時業務監査内容についての報告を行っています。

監査等委員会と外部会計監査人は、常勤監査等委員が内部監査部門や他の監査等委員と連携を取り、必要な情報を外部会計監査人に提供するとともに、会計監査や監査報告等を通じて連携を確保しています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で構成しています。監査等委員については、法律に関する高度な専門性または企業経営に関する高い見識を有することを基軸に5名を選定しており、監査等委員の浅野幹雄氏は、長年にわたるコーポレート部門における職務経験を有し、財務および会計に関する十分な知見を有しています。

第74期（2022年3月期）において監査等委員会への出席状況は次のとおりです。

氏名	出席状況
末廣和史	監査等委員会 13回/13回(100%)
二宮徳根	監査等委員会 16回/16回(100%)
岩佐英史	監査等委員会 16回/16回(100%)
中川深雪	監査等委員会 16回/16回(100%)
浅野幹雄	監査等委員会 16回/16回(100%)

- (注) 1 末廣和史氏は、2021年6月29日開催の第73回定時株主総会において、監査等委員である取締役に新たに選任され就任しましたので、就任後に開催された監査等委員会（13回）への出席率を記載しています。
- 2 二宮徳根氏は、2022年6月29日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任し、久保雅子氏が新たに監査等委員である取締役に選任され就任しました。

また、監査等委員会を補完し、各監査等委員間の監査活動その他の情報共有を図るため監査等委員連絡会を毎月1回から2回開催しています。

常勤監査等委員の活動としては、工場、営業所およびその他の事業所への監査を実施するとともに、経営会議や内部統制委員会など重要な会議へ出席、監査室・内部統制室との情報交換等に加え、監査法人の監査に立ち会うことで、監査法人との連携を図っています。

また監査等委員会の活動としては、常勤監査等委員からの活動報告を受け、監査等委員（社外取締役）の見地から、取締役会で付議される議案や報告事項について、事前に説明を受け協議し、取締役会で意見を述べるとともに、代表取締役・取締役と個別に意見交換を実施するなどにより、取締役の職務執行状況を確認しています。

内部監査の状況

業務部門から独立した監査室（4名）を設け、内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規程の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行います。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査等委員に対し業務監査内容についての報告を行います。

会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けています。監査等委員とは、定例的または都度に会合を持ち、報告を受け、意見交換等を行っています。第74期(2022年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

(イ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(ロ) 継続監査期間

6年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 哲也（継続監査年数 2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 馬淵 宣考（継続監査年数 6年）

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 13名

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定および評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間および具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しています。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しています。

(ヘ) 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しています。

また、監査等委員会は監査法人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しています。

なお、内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員状況 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係」に記載のとおりです。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56		57	

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬((イ)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		1		
連結子会社	11	3	13	4
計	11	4	13	4

(注) 当社及び連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、主に税務に関するアドバイザー業務等です。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社グループの規模や業務の特性等を勘案し監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

(ホ) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬の前提となっている監査計画の方針・内容・見積りの算出根拠等を確認し、当該内容について社内関係部署から必要な報告を受け、検証した結果、当社の会計監査を実施するうえでいずれも妥当なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬等の内容に係る決定方針を定めています。また、監査等委員会において、監査等委員である取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針を定めています。

(a) 基本方針

当社の役員報酬等については、当社グループの持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲を高めることを基本とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬水準であるとともに、公正性、透明性、客観性を備えた制度であることを基本方針としています。

個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成しています。

個々の監査等委員である取締役の報酬等は、固定報酬としての基本報酬のみで構成しています。

(b) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、常勤、非常勤に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

当社の監査等委員である取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、常勤、非常勤、業務分担の状況、取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

(c) 業績連動報酬等の内容および額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結の親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、年度計画策定時に設定し、指名報酬委員会の答申を踏まえた上で設定します。

(d) 非金銭報酬等の内容および額または株式数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を用い、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するため業績指標（KPI）を反映させた報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値および中期経営計画最終年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出されたポイントに相当する株式等を退任時に支給します。

目標となる業績指標とその値は、年度計画策定時および中期経営計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行います。

(e) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、代表取締役はその他取締役と比べ業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名報酬委員会の答申内容を踏まえ、個人別の報酬等の内容を決定します。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等 = 7：2：1 とします（業績指標（KPI）を100%達成の場合）。

役員区分	基本報酬 （固定報酬）	業績連動報酬等 （利益連動報酬）	非金銭報酬等 （業績連動型株式報酬）
代表取締役	65%	25%	10%
その他取締役	70%	20%	10%

(f) 取締役の報酬等についての手続き

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定に関する手続きについては、株主総会で承認された上限額の範囲で、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会からの答申を受け、取締役会で適切に決定します。

監査等委員である取締役の報酬の決定に関する手続きについては、株主総会で承認された上限額の範囲で、監査等委員会の協議により適切に決定します。

(g) 取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

(h) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2016年6月29日開催の第68回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額4億円以内と定めることについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名です。また、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、上記とは別枠として取締役（監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。）に対し、3事業年度当たり3億円（12万株）を上限とした新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入することについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の対象となる取締役の員数は6名です。

2016年6月29日開催の第68回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額8,000万円以内と定めることについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の監査等委員である取締役の員数は4名です。

(i) 業績連動報酬等および非金銭報酬等について

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、定期同額の「基本報酬」に加え、翌事業年度（2023年3月期）において利益連動報酬（法人税法第34条第1項第3号）を「（ ）利益連動報酬の算定方法」に基づき支給することを決議しました。また、利益連動報酬に係る指標は、株主との利益意識の共有や当社グループ全体への責任、成果への報酬という観点から、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を選択しています。なお、当事業年度における利益連動報酬に係る指標の目標は6,600百万円、実績は6,607百万円です。

さらに、当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しています。この業績連動型株式報酬制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。なお、業績連動型株式報酬の算定方法については「（ ）業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイント及び退任時に給付される株式数及び金銭額の算定方法」に記載しています。また、業績連動型株式報酬に係る指標は、中長期的な企業の成長等を指すという観点から、「本業で稼ぐ力」を示す指標として、連結の営業利益を選択しています。なお、当事業年度における業績連動型株式報酬に係る指標の目標は9,500百万円、中期経営計画最終年度における指標の目標は13,000百万円、実績は8,637百万円です。

() 利益連動報酬の算定方法

- 1 利益連動報酬の総額は、連結の利益連動報酬控除前の純利益×0.93%とする(10万円未満切捨)。
- 2 ただし、利益連動報酬の上限は83,200千円とする。
- 3 連結の利益連動報酬控除後の純利益が年度目標の5割に満たない場合は支給しないこととする。
年度目標は、期初に对外公表する業績予想とする。
- 4 各取締役への支給額は、次の算定方式によって計算する(万円未満切捨)。

$$\text{各取締役への支給額} = \text{利益連動報酬の総額} \times \frac{\text{各取締役の役位別係数}}{\text{役位別係数の合計}}$$

役位	係数	上限金額(千円)
取締役会長	1.00	22,800
取締役社長	1.00	22,800
専務取締役	0.46	10,400
取締役	0.30	6,800

() 業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイント及び退任時に給付される株式数及び金銭額の算定方法

1 付与ポイントの算定方法と付与対象者

次の算式により算出されたポイントを取締役に対し定時株主総会日に毎年付与します。なお、1ポイント未満の端数がある場合は切り捨てます。付与対象者は前事業年度の末日において取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)として在任していた者に限られます。

$$\text{付与ポイント数} = \text{年度ポイント} + \text{中計ポイント}$$

年度ポイントは、以下の算式により算出されます。

$$\text{年度ポイント} = \text{基準ポイント(注1)} \times \text{年度業績係数(注2)}$$

中計ポイントは、以下の()～()のポイント付与日に応じて、それぞれ定める算式により算出されます。

算出された中計ポイントの数が0を下回る場合、当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの数を減算します。

) 中計評価期間(注3)の1事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \text{基準ポイント(注1)} \times \frac{\text{中計業績係数(中計評価期間1事業年度目終了時)}}{\text{(注4)}}$$

) 中計評価期間の2事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \text{中計職務執行期間(注3)における基準ポイントの累計(注5)} \times \frac{\text{中計業績係数(中計評価期間2事業年度目終了時)(注4)}}{\text{各取締役において当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの累計}}$$

) 中計評価期間の3事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \frac{\text{中計職務執行期間(注3)における基準ポイントの累計(注5)}}{\text{中計業績係数(中計評価期間終了時)(注4)}} \times \text{各取締役において当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの累計}$$

(注1) 基準ポイント及び人数

役位別の基準ポイント数は以下のとおりです。

役位	員数	基準ポイント
取締役会長	1	2,000
取締役社長	1	2,000
取締役副社長		1,150
専務取締役	1	1,000
常務取締役		850
取締役	4	650

- ・員数は2022年6月29日現在の「業務執行取締役」である取締役の数。
- ・職務執行期間(前事業年度の定時株主総会日からポイント付与日の前日までの期間)の開始日時点における役位に応じたポイントとし、以下の～に該当する場合はそれぞれ定める算式とします。

職務執行期間中に新たに取締役に就任した場合

(算式) 基準ポイント×職務執行期間における在任月数÷12か月

職務執行期間中に取締役に退任した場合

(算式) 基準ポイント×職務執行期間における在任月数÷12か月

職務執行期間中に役位の変更があった場合

(算式) {変更前の役位に応じた基準ポイント×職務執行期間における当該役位での在任月数 + 変更後の役位に応じた基準ポイント×職務執行期間における当該役位での在任月数} ÷ 12か月

(注2) 年度業績係数

年度ポイントの算定基礎となる年度業績係数は、各事業年度における連結営業利益の年度目標に対する達成度に応じて算定します。

達成度	年度業績係数
150%以上	1.5
120%以上 150%未満	1.2
100%以上 120%未満	1.0
80%以上 100%未満	0.7
60%以上 80%未満	0.4
60%未満	0.0

(参考) 連結営業利益の目標値

(単位: 百万円)

	2023年3月期
連結営業利益	9,600

(注3) 中計評価期間は、2018年4月1日から2021年3月末日までの期間を初回とし、以降3事業年度毎の期間。

中計職務執行期間は、中計評価期間開始直後の定時株主総会日から始まる3つの連続する職務執行期間。2018年6月28日から2021年の定時株主総会日までの期間を初回とし、以降3職務執行期間毎の期間。

(注4) 中計業績係数

(中計評価期間1事業年度目終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
60%以上	1.5
50%以上 60%未満	1.2
40%以上 50%未満	1.0
30%以上 40%未満	0.8
20%以上 30%未満	0.6
20%未満	0.0

(中計評価期間2事業年度目終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
120%以上	1.5
100%以上 120%未満	1.2
80%以上 100%未満	1.0
60%以上 80%未満	0.8
40%以上 60%未満	0.6
40%未満	0.0

(中計評価期間終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
150%以上	1.5
120%以上 150%未満	1.2
100%以上 120%未満	1.0
80%以上 100%未満	0.8
60%以上 80%未満	0.6
60%未満	0.0

・連結営業利益中計評価期間進捗率(%)は、以下の算式により算出します。

$$\text{連結営業利益中計評価期間進捗率(％)} = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{ポイント付与日の直前の} \\ \text{事業年度における} \\ \text{連結営業利益} \end{array} - \begin{array}{l} \text{中計評価期間開始日の前事業} \\ \text{年度における連結営業利益} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{l} \text{今回の中計評価期間の最終年} \\ \text{度における連結営業利益の目} \\ \text{標額} \end{array} - \begin{array}{l} \text{中計評価期間開始日の前事業} \\ \text{年度における連結営業利益} \end{array} \right)} \times 100$$

- ・2021年4月1日より始まる中計評価期間における「今回の中計評価期間の最終年度における連結営業利益の目標額」は13,000百万円（2024年3月期における目標額）とし、「中計評価期間開始日の前事業年度における連結営業利益」は12,333百万円（2021年3月期における連結営業利益）とします。

（注5）中計職務執行期間におけるポイント付与日までの役位毎の在任月数に応じて算出するものとし、具体的な算出方法は（注1）～に準じる。

以上の計算により得られたポイントを退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）まで累計し、その累計数に応じて以下のとおり、株式及び金銭を給付します。

2 任期満了により退任した取締役に給付する株式数及び金銭額の算定方法

給付する株式数は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、株式数に単元株未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

$$\text{給付株式数} = \text{保有ポイント数（注6）} \times 70\%$$

給付する金銭額は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、1円未満の端数がある場合には切り捨てます。

$$\text{給付金銭額} = \left(\begin{array}{c} \text{保有ポイント数} \\ \text{（注6）} \end{array} - \text{給付株式数} \right) \times \begin{array}{c} \text{当社株式の時価} \\ \text{（注7）} \end{array}$$

（注6）退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）までに累計された年度ポイントと中計ポイントの合計。

（注7）時価とは、退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）における株式会社東京証券取引所における終値とし、終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

3 辞任により退任する取締役の場合

給付は株式のみとし、次の算式により算出します。

$$\text{給付株式数} = \text{保有ポイント数（注6）}$$

4 取締役が死亡した場合

給付は金銭のみとし、次の算式により算出した金額を遺族に給付します。

$$\text{遺族給付の額} = \begin{array}{c} \text{遺族給付確定日（注8）} \\ \text{までに累計された} \\ \text{ポイント数} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{遺族給付確定日時点} \\ \text{における本株式の時価} \\ \text{（注9）} \end{array}$$

（注8）遺族給付確定日とは、当該取締役の遺族が当社に対し遺族給付を受ける旨の意思を表示し、当社に対し指定の書類を提出した日の属する月の末日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に死亡した場合は、当該定時株主総会日の属する月の末日）とします。

（注9）時価とは、遺族給付確定日における株式会社東京証券取引所における終値とし、遺族給付確定日に終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

5 その他

- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する役位毎の付与ポイントに相当する株式の限度数は、以下のとおりとしています。

役位	限度数(注10)
取締役会長	18,000
取締役社長	18,000
取締役副社長	10,350
専務取締役	9,000
常務取締役	7,650
取締役	5,850

(注10) 限度数は、中計職務執行期間あたりの付与ポイント数(年度ポイントと中計ポイントの合計)の限度となる数であり、退任時に金銭で給付する部分に相当するポイント数を含んでいます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬等 (利益連動報酬)	非金銭報酬等 (業績連動型 株式報酬)	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	269	184	57	27	8	
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	18	18			2	
社外役員	28	28			4	

(注) 1 上記には2021年6月29日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名および監査等委員である取締役1名を含んでいます。

- 2 上記の非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」に基づく当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である株式は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式としていますが、現在保有していません。それ以外の株式について、事業戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した株式を政策保有株式として区分し保有しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

年に一度、経営会議にて株式保有による企業価値の向上効果、保有対象株式の株価動向、成長性、財務安定性などの観点から合理性を検証して審議しており、その内容は取締役会にて報告の上、その合理性が乏しいと判断される銘柄については売却等保有の見直しを検討しています。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	208
非上場株式以外の株式	18	2,240

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	2	長期間にわたる関係構築のため加入している持株会等による定期購入。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	242

(八) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD	40,000,000 733	40,000,000 637	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における海外での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果、共同で行っている海外事業の進捗状況等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無
スズデン(株)	148,796 326	148,429 192	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。 また、長期間にわたる関係構築のために行っている株式累積投資により株式数が増加しました。	有
名工建設(株)	231,440 280	231,440 249	当社グループ経営全体における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
ニッコンホールディングス(株)	99,600 203	99,600 221	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における物流面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
(株)名古屋銀行	40,618 117	40,618 127	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
大崎電気工業(株)	195,000 91	195,000 118	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
徳倉建設(株)	24,500 80	24,500 85	当社グループ経営全体における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
都築電気(株)	54,000 79	54,000 89	電気・情報インフラ関連 流通事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
SOMPO ホールディングス(株)	14,437 77	14,437 61	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無 (注) 1

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
コムシスホールディングス(株)	28,876 77	28,876 98	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無 (注) 1
(株)大垣共立銀行	27,215 51	27,215 60	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
(株)日伝	15,260 32	14,517 31	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。 また、長期間にわたる関係構築のため加入している持株会による定期購入により株式数が増加しました。	有
矢作建設工業(株)	31,900 25	31,900 26	当社グループ経営全体における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
田中商事(株)	33,000 21	33,000 22	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
東洋電機(株)	23,000 18	23,000 19	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における調達面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
藤井産業(株)	11,000 14	11,000 15	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
岡谷鋼機(株)	600 5	600 5	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における調達面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
(株)中電工	1,189 2	1,189 2	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2021年9月27日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ		83,426 133	売却済み。	無
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ		99,200 58	売却済み。	無
愛光電気(株)		18,800 29	売却済み。	有

- (注) 1 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社当社が当社の株式を保有しています。
2 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について上記「保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由」欄に記載しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等により、会計基準、法令等を遵守するための教育を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,211	29,069
受取手形及び売掛金	29,610	-
受取手形	-	3,762
電子記録債権	3,546	4,352
売掛金	-	23,986
商品及び製品	6,292	7,714
仕掛品	2,256	2,628
原材料及び貯蔵品	4,020	5,490
その他	1,070	1,533
貸倒引当金	222	167
流動資産合計	81,785	78,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 13,098	2 12,486
機械装置及び運搬具（純額）	2 5,061	2 4,764
土地	14,636	14,614
リース資産（純額）	101	189
建設仮勘定	615	2,307
その他（純額）	1,296	1,269
有形固定資産合計	1 34,809	1 35,630
無形固定資産		
のれん	1,247	516
その他	3,292	3,192
無形固定資産合計	4,539	3,708
投資その他の資産		
投資有価証券	3,106	3,109
繰延税金資産	1,037	791
退職給付に係る資産	1,625	1,839
その他	3 928	3 889
貸倒引当金	19	25
投資その他の資産合計	6,677	6,603
固定資産合計	46,027	45,943
資産合計	127,812	124,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,585	13,361
短期借入金	3,133	84
リース債務	62	72
未払法人税等	1,946	899
賞与引当金	2,786	2,572
環境対策引当金	1	-
その他	4 6,034	4, 6 5,440
流動負債合計	26,550	22,431
固定負債		
長期未払金	70	57
リース債務	66	125
繰延税金負債	789	638
株式給付引当金	76	79
退職給付に係る負債	1,246	1,492
資産除去債務	158	160
その他	108	109
固定負債合計	2,515	2,663
負債合計	29,066	25,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	6,986
利益剰余金	85,826	86,734
自己株式	2,340	3,202
株主資本合計	97,347	97,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,369
為替換算調整勘定	604	3
退職給付に係る調整累計額	527	599
その他の包括利益累計額合計	1,191	1,965
非支配株主持分	206	157
純資産合計	98,746	99,221
負債純資産合計	127,812	124,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	137,902	1 132,735
売上原価	98,813	96,518
売上総利益	39,089	36,217
販売費及び一般管理費	2, 3 26,755	2, 3 27,579
営業利益	12,333	8,637
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	95	92
仕入割引	40	34
受取家賃	201	200
為替差益	205	387
助成金収入	104	19
その他	254	157
営業外収益合計	944	933
営業外費用		
支払利息	25	8
売上割引	490	-
賃貸費用	58	90
その他	42	59
営業外費用合計	617	158
経常利益	12,660	9,412
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 1
国庫補助金	29	276
投資有価証券売却益	35	112
特別利益合計	69	391
特別損失		
固定資産除売却損	5 66	5 52
固定資産圧縮損	28	-
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	-	49
減損損失	-	6 283
特別損失合計	100	386
税金等調整前当期純利益	12,629	9,418
法人税、住民税及び事業税	3,852	2,924
法人税等調整額	6	70
法人税等合計	3,846	2,854
当期純利益	8,783	6,563
非支配株主に帰属する当期純損失()	43	44
親会社株主に帰属する当期純利益	8,827	6,607

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,783	6,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	100
為替換算調整勘定	312	596
退職給付に係る調整額	964	72
その他の包括利益合計	1,292	769
包括利益	10,075	7,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,134	7,381
非支配株主に係る包括利益	58	48

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,282	79,228	2,344	90,745
当期変動額					
剰余金の配当			2,229		2,229
親会社株主に帰属する当期純利益			8,827		8,827
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		5	5
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,597	4	6,602
当期末残高	6,578	7,282	85,826	2,340	97,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	627	306	436	115	265	90,895
当期変動額						
剰余金の配当						2,229
親会社株主に帰属する当期純利益						8,827
自己株式の取得						0
自己株式の処分						5
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	641	297	964	1,307	58	1,248
当期変動額合計	641	297	964	1,307	58	7,851
当期末残高	1,269	604	527	1,191	206	98,746

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,282	85,826	2,340	97,347
当期変動額					
剰余金の配当			2,878		2,878
親会社株主に帰属する当期純利益			6,607		6,607
自己株式の取得				4,082	4,082
自己株式の処分		43		60	103
自己株式の消却		339	2,820	3,160	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		295	908	862	249
当期末残高	6,578	6,986	86,734	3,202	97,098

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,269	604	527	1,191	206	98,746
当期変動額						
剰余金の配当						2,878
親会社株主に帰属する当期純利益						6,607
自己株式の取得						4,082
自己株式の処分						103
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	600	72	773	48	724
当期変動額合計	100	600	72	773	48	474
当期末残高	1,369	3	599	1,965	157	99,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,629	9,418
減価償却費	3,857	4,283
減損損失	-	283
のれん償却額	859	487
賞与引当金の増減額(は減少)	187	214
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	65
株式給付引当金の増減額(は減少)	26	3
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	20	109
受取利息及び受取配当金	138	134
支払利息	25	8
国庫補助金	29	276
固定資産売却損益(は益)	19	14
固定資産除却損	42	37
投資有価証券売却損益(は益)	30	112
投資有価証券評価損益(は益)	-	49
売上債権の増減額(は増加)	832	1,179
棚卸資産の増減額(は増加)	290	3,187
仕入債務の増減額(は減少)	45	710
未払消費税等の増減額(は減少)	82	600
その他	267	155
小計	17,185	11,928
利息及び配当金の受取額	141	130
利息の支払額	25	8
法人税等の支払額	5,050	3,855
補助金の受取額	-	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,250	8,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	263	30
定期預金の払戻による収入	837	278
固定資産の取得による支出	4,939	5,471
固定資産の売却による収入	61	72
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却及び償還による収入	146	248
その他	307	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,857	4,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,597	3,060
配当金の支払額	2,227	2,873
自己株式の取得による支出	0	4,082
その他	55	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,880	10,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,680	5,982
現金及び現金同等物の期首残高	29,620	34,301
現金及び現金同等物の期末残高	34,301	28,319

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、南海電設(株)、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)E C A Dソリューションズ、サンテレホン(株)、北川工業(株)、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd、Gathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhd、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD

(2) 主要な非連結子会社名 International Switching Equipment Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社名 Super Gathergates Electric Co.,Ltd

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社(International Switching Equipment Inc.) は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、北川工業(株)の子会社4社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、北川工業(株)の子会社4社については、2021年1月1日から2021年12月31日までの損益計算書及び2021年12月31日現在の貸借対照表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法に
以外のもの より算定)

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、海外子会社が有する資産及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。)への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めていません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、(株)E C A Dソリューションズ、北川工業(株)及びSAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONは5年間、(株)大洋電機製作所は8年間の均等償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

連結子会社における有形固定資産の減損

1 当連結会計年度計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	34,809	35,630
うちGathergatesグループ	1,275	1,298
減損損失		

Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社(以下、Gathergatesグループという。)の有形固定資産については、当連結会計年度において減損の兆候があると判断した資産グループについて減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失の計上はありません。

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産35,630百万円を計上しています。このうち、Gathergatesグループが保有する有形固定資産残高は1,298百万円であり、連結総資産の1.0%を占めています。

Gathergatesグループは国際財務報告基準を適用しており、減損の兆候があると認められる場合には減損テストが実施されます。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。なお、回収可能価額としては正味売却価額を用いており、正味売却価額の測定に用いる関連する有形固定資産の市場価格の算出方法や市場価格の見積りにより、回収可能価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Gathergatesグループにおいては、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候が認められ、当連結会計年度において減損テストを実施しています。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、当連結会計年度における減損損失の計上は不要と判断しています。

しかしながら、回収可能価額としては正味売却価額を用いていることから、正味売却価額の測定に用いる関連する有形固定資産の市場価格が下落した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・顧客に支払われる対価

従来、営業外費用として計上していた一部の費用について、当連結会計年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しています。

・有償支給取引

買い戻す義務を負っている有償支給取引について、当連結会計年度より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度末において、原材料及び貯蔵品が323百万円、流動資産のその他が32百万円、流動負債のその他が356百万円それぞれ増加しています。また、当連結会計年度の売上高及び営業利益は、481百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

1 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

2 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準の適用による影響

連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた33,156百万円は、「電子記録債権」3,546百万円、「受取手形及び売掛金」29,610百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた101百万円は、「賃貸費用」58百万円、「その他」42百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「国庫補助金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた297百万円は、「国庫補助金」29百万円、「その他」267百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当社の名古屋工場移転を予定しており、移転に伴い利用不能と見込まれる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(追加情報)

株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、2018年12月12日より、取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しています。

1 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しています。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本制度に基づき設定される信託を通じて給付される仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

役員株式給付規程に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しています。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、188百万円及び102,700株です。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

退職給付に係る負債

当社の連結子会社1社において、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が202百万円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	79,909百万円	82,251百万円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳累計額	466百万円	466百万円
（うち、建物及び構築物）	425	425
（うち、機械装置及び運搬具）	40	40

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他（株式）	25百万円	8百万円

4 その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未払消費税等	1,020百万円	421百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	28百万円	百万円

6 その他のうち、契約負債の金額は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	269百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃	4,060百万円	4,117百万円
広告宣伝費	310	340
貸倒引当金繰入額	1	18
従業員給料	7,833	8,106
賞与引当金繰入額	1,132	1,048
株式給付引当金繰入額	34	27
退職給付費用	452	708
事業税	366	364
減価償却費	793	1,029
賃借料	295	181
研究開発費	2,642	2,778
のれん償却額	859	487
その他	7,971	8,369
計	26,755	27,579

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	2,642百万円	2,778百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
車輛及び運搬具	1	
その他(工具、器具及び備品)	1	0
計	4	1

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	14百万円	10百万円	25百万円
構築物	0		0
機械及び装置	15	0	16
車両及び運搬具	0		0
土地		12	12
その他（工具、器具及び備品）	11	0	11
計	42	23	66

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	11百万円	7百万円	18百万円
構築物	0	1	1
機械及び装置	6	0	7
車両及び運搬具	0		0
土地		5	5
その他（工具、器具及び備品）	18	0	19
計	36	15	52

6 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、以下の資産に対して減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	その他	のれん	283

減損損失の算定にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っています。のれんについては、会社単位でグルーピングしています。

当社の連結子会社であるSAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONにおいては、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失283百万円として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は将来の事業計画に基づいた使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを15.1%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	798百万円	295百万円
組替調整額	29	112
税効果調整前	768	182
税効果額	127	82
その他有価証券評価差額金	641	100
為替換算調整勘定		
当期発生額	312	596
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,336	118
組替調整額	41	15
税効果調整前	1,378	103
税効果額	414	31
退職給付に係る調整額	964	72
その他の包括利益合計	1,292	769

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000			43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,539,871	440	2,942	2,537,369

(注) 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式68,700株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 440株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 42株

株式給付信託(BBT)からの払出による減少 2,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,418	35	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	810	20	2020年9月30日	2020年12月8日

(注) 1 2020年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式71,600株に対する配当金2百万円が含まれています。

2 2020年11月9日取締役会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式68,700株に対する配当金1百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,864	46	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式68,700株に対する配当金3百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000		2,542	40,458

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

2,542千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,537,369	2,542,213	2,553,000	2,526,582

(注) 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式102,700株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得

2,542,000株

単元未満株式の買取りによる増加

213株

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

2,542,000株

株式給付信託(BBT)からの払出による減少

11,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,864	46	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	1,014	25	2021年9月30日	2021年12月7日

(注) 1 2021年6月29日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式68,700株に対する配当金3百万円が含まれています。

2 2021年11月8日取締役会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式102,700株に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	950	25	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式102,700株に対する配当金2百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	35,211百万円	29,069百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	909	750
現金及び現金同等物	34,301	28,319

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

当社グループにおける所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号適用子会社における使用权資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、建物及び構築物です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	97百万円	112百万円
1年超	86	99
合計	183	211

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行及びグループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,836	2,835	1
資産計	2,836	2,835	1

(注) 1 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	269

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,894	2,893	1
資産計	2,894	2,893	1

(注) 1 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	214

金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,211			
受取手形及び売掛金	29,610			
電子記録債権	3,546			
合計	68,367			

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,069			
受取手形	3,762			
電子記録債権	4,352			
売掛金	23,986			
合計	61,172			

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,842			2,842
公社債投資信託	42			42

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
ゴルフ会員権		8		8

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、投資信託及びゴルフ会員権は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

一方で当社が保有しているゴルフ会員権については活発な市場における取引価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,781	1,171	1,610
小計	2,781	1,171	1,610
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	11	11	
公社債投資信託	44	45	1
小計	55	56	1
合計	2,836	1,228	1,608

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額269百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」とし30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,787	986	1,800
小計	2,787	986	1,800
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	64	72	7
公社債投資信託	42	44	1
小計	107	117	9
合計	2,894	1,103	1,791

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額214百万円)については、市場価格のない株式等に該当することから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式について49百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」とし30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	146	35	5

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	247	112	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(2004年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて2005年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

このうち、連結子会社1社につきましては、当連結会計年度末において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。

また、一部の連結子会社は、ベネフィット・ワン企業年金基金に加入しています。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,715	9,837
勤務費用	510	514
利息費用	19	19
数理計算上の差異の発生額	36	4
退職給付の支払額	370	465
簡便法から原則法への変更に伴う 振替額		532
簡便法から原則法への変更に伴う 費用処理額		202
退職給付債務の期末残高	9,837	10,646

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	9,941	11,463
期待運用収益	198	229
数理計算上の差異の発生額	1,300	123
事業主からの拠出額	393	398
退職給付の支払額	370	465
簡便法から原則法への変更に伴う 振替額		65
年金資産の期末残高	11,463	11,815

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,196	1,246
退職給付費用	237	258
退職給付の支払額	74	105
制度への拠出額	113	108
簡便法から原則法への変更に伴う 振替額		467
退職給付に係る負債の期末残高	1,246	822

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,182	11,940
年金資産	12,808	13,125
	1,626	1,184
非積立型制度の退職給付債務	1,246	838
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	379	346
退職給付に係る負債	1,246	1,492
退職給付に係る資産	1,625	1,839
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	379	346

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	510	514
利息費用	19	19
期待運用収益	198	229
数理計算上の差異の費用処理額	41	15
簡便法で計算した退職給付費用	237	258
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額		202
確定給付制度に係る退職給付費用	610	750

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	1,378	103
合計	1,378	103

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	753	857
合計	753	857

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
国内債券	43%	43%
国内株式	26%	25%
外国債券	10%	10%
外国株式	13%	13%
その他	8%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度340百万円、当連結会計年度397百万円です。

4 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度87百万円、当連結会計年度97百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
年金資産の額	50,274	62,838
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	49,084	61,220
差引額	1,189	1,617

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.58% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度 0.54% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度986百万円、当連結会計年度1,189百万円）、当年度剰余金（前連結会計年度203百万円、当連結会計年度428百万円）です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	838百万円	782百万円
減価償却費	685	729
税務上の繰越欠損金	822	699
退職給付に係る負債	351	433
貸倒引当金	223	256
減損損失	231	232
投資有価証券評価損	168	156
未払費用	121	113
未払事業税	144	86
一括償却資産	33	33
資産調整勘定	75	30
未払役員退職金	12	10
その他	635	769
繰延税金資産小計	4,346	4,334
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	667	537
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	1,118	1,045
評価性引当額小計	1,786	1,582
繰延税金資産合計	2,560	2,752
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	488	552
固定資産評価差額	572	544
その他有価証券評価差額金	333	415
在外連結子会社の留保利益	329	382
子会社株式売却益	129	129
圧縮記帳積立金	96	92
特別償却準備金	8	0
その他	352	480
繰延税金負債合計	2,311	2,599
繰延税金資産(負債)純額	248	152

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	1	8	5	246	148	412	822
評価性引当額	1	8	5	92	148	412	667
繰延税金資産				154			154

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*2)	23		148		39	488	699
評価性引当額	23				39	474	537
繰延税金資産			148			13	162

(*2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要

当社グループの生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務等を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の流通利回り(2.0%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	156百万円	158百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	1	1
期末残高	158	160

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	77,513	58.4
(配電盤)	40,364	30.4
(キャビネット)	21,386	16.1
(遮断器・開閉器 パーツ・その他)	11,986	9.0
(工事・サービス)	3,775	2.9
電気・情報インフラ関連 流通事業	41,192	31.0
電子部品関連 製造事業	14,029	10.6
顧客との契約から生じる収益	132,735	100.0
外部顧客への売上高	132,735	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは主に配電盤関連機器の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売を行っています。

当社グループでは、主に完成した製商品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識していますが、国内の販売においては、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、レポート等の顧客へ支払われる対価がありますが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額しています。

なお、買い戻す義務を負っている有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しています。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」、「電気・情報インフラ関連 流通事業」及び「電子部品関連 製造事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」は、当社、(株)新愛知電機製作所、南海電設(株)、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)E C A Dソリューションズ、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND) CO.,LTDが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造、販売並びに情報通信ネットワーク、電気設備の工事等を行っています。

「電気・情報インフラ関連 流通事業」は、サンテレホン(株)及びその子会社3社が展開し、情報通信機器及び部材の仕入、販売を行っています。

「電子部品関連 製造事業」は、北川工業(株)及びその子会社10社が展開し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する情報

(セグメント変更)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」「電子部品関連事業」から「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」「電気・情報インフラ関連 流通事業」「電子部品関連 製造事業」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」の売上高及びセグメント利益は、481百万円減少しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,814	49,893	11,194	137,902		137,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,251	317	21	7,590	7,590	
計	84,066	50,210	11,216	145,493	7,590	137,902
セグメント利益	9,689	1,943	689	12,322	11	12,333
セグメント資産	87,105	23,213	22,380	132,700	4,887	127,812
その他の項目						
減価償却費	3,180	88	587	3,857		3,857
減損損失						
のれんの償却額	222	482	154	859		859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,846	272	694	4,813		4,813

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額11百万円はセグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 4,887百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,513	41,192	14,029	132,735		132,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,149	315	23	5,488	5,488	
計	82,663	41,508	14,052	138,224	5,488	132,735
セグメント利益	6,485	1,078	1,039	8,603	34	8,637
セグメント資産	82,259	22,258	24,315	128,833	4,517	124,316
その他の項目						
減価償却費	3,457	127	698	4,283		4,283
減損損失		283		283		283
のれんの償却額	194	137	154	487		487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,026	288	600	4,915		4,915

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額34百万円はセグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 4,517百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
30,730	4,064	14	34,809

(注) 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の10%を超えたため、当項目を記載しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
31,522	4,095	12	35,630

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
減損損失		283		283		283

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
当期償却額	222	482	154	859		859
当期末残高	303	517	426	1,247		1,247

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
当期償却額	194	137	154	487		487
当期末残高	109	135	271	516		516

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,435円33銭	1株当たり純資産額	2,611円64銭
1株当たり当期純利益	218円16銭	1株当たり当期純利益	164円75銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は、前連結会計年度68,700株、当連結会計年度は102,700株です。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は69,590株、当連結会計年度は88,013株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,827百万円	6,607百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,827百万円	6,607百万円
普通株式の期中平均株式数	40,461千株	40,108千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	98,746百万円	99,221百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	206百万円	157百万円
(うち非支配株主持分)	(206百万円)	(157百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	98,539百万円	99,063百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	40,462千株	37,931千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,133	84	4.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	62	72	3.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66	125	3.5	2023年4月20日～ 2028年9月30日
その他有利子負債				
合計	3,262	282		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 当社及び国内連結子会社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみを記載しています。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごと及び5年超の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	51	40	20	6	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,748	61,014	95,834	132,735
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,040	4,054	7,381	9,418
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,152	2,622	5,031	6,607
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.49	64.81	124.34	164.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	28.49	36.32	59.53	40.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,792	12,823
受取手形	1,222	1,146
電子記録債権	1,612	1,908
売掛金	1 9,164	1 8,949
商品及び製品	3,200	3,389
仕掛品	1,815	1,986
原材料及び貯蔵品	2,623	2,848
関係会社短期貸付金	1,170	1,351
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2	93
未収入金	1 807	1 1,022
その他	1 60	1 91
貸倒引当金	26	29
流動資産合計	42,446	35,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,550	2 6,964
構築物	2 473	2 422
機械及び装置	2 3,836	2 3,532
車両運搬具	29	52
工具、器具及び備品	448	395
土地	9,961	9,961
リース資産	8	22
建設仮勘定	361	2,188
有形固定資産合計	22,669	23,540
無形固定資産		
ソフトウェア	920	810
その他	120	108
無形固定資産合計	1,040	918
投資その他の資産		
投資有価証券	2,556	2,625
関係会社株式	35,342	35,342
関係会社出資金	1,781	1,781
関係会社長期貸付金	2,980	3,141
長期前払費用	121	85
前払年金費用	871	981
繰延税金資産	813	688
その他	224	234
貸倒引当金	698	812
投資その他の資産合計	43,993	44,069
固定資産合計	67,703	68,528
資産合計	110,150	104,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,864	1 4,465
短期借入金	3,000	-
関係会社短期借入金	6,530	5,700
リース債務	3	5
未払金	1, 3 1,559	1, 3 802
未払費用	1 2,210	1 2,259
未払法人税等	1,119	507
預り金	95	88
賞与引当金	1,897	1,721
環境対策引当金	1	-
流動負債合計	20,283	15,549
固定負債		
長期未払金	35	35
リース債務	5	17
株式給付引当金	76	79
資産除去債務	158	160
その他	86	85
固定負債合計	361	378
負債合計	20,644	15,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
その他資本剰余金	295	-
資本剰余金合計	7,282	6,986
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	0
圧縮記帳積立金	224	215
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	43,371	43,090
利益剰余金合計	76,940	76,629
自己株式	2,340	3,202
株主資本合計	88,461	86,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,044	1,189
評価・換算差額等合計	1,044	1,189
純資産合計	89,506	88,182
負債純資産合計	110,150	104,109

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	
売上高	2	72,492	2	70,327
売上原価	2	49,272	2	50,208
売上総利益		23,220		20,119
販売費及び一般管理費	1, 2	14,558	1, 2	14,789
営業利益		8,662		5,330
営業外収益				
受取利息	2	33	2	27
受取配当金	2	1,414	2	1,302
仕入割引		10		7
受取家賃	2	327	2	315
為替差益		262		351
その他	2	144	2	139
営業外収益合計		2,192		2,143
営業外費用				
支払利息	2	17	2	20
売上割引	2	558	2	-
貸倒引当金繰入額		266		113
賃貸費用		137		170
その他		6		20
営業外費用合計		986		325
経常利益		9,869		7,148
特別利益				
固定資産売却益		13		0
投資有価証券売却益		6		112
特別利益合計		19		113
特別損失				
固定資産除売却損		42		16
投資有価証券評価損		-		49
特別損失合計		42		66
税引前当期純利益		9,846		7,195
法人税、住民税及び事業税		2,515		1,783
法人税等調整額		71		23
法人税等合計		2,586		1,806
当期純利益		7,259		5,389

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	295	7,282
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	6,578	6,986	295	7,282

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	833	95	232	32,490	38,256	71,909
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		75			75	
圧縮記帳積立金の取崩			8		8	
剰余金の配当					2,229	2,229
当期純利益					7,259	7,259
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		75	8		5,114	5,030
当期末残高	833	20	224	32,490	43,371	76,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,344	83,426	444	444	83,871
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		2,229			2,229
当期純利益		7,259			7,259
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	5	5			5
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			600	600	600
当期変動額合計	4	5,034	600	600	5,634
当期末残高	2,340	88,461	1,044	1,044	89,506

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	295	7,282
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			43	43
自己株式の消却			339	339
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			295	295
当期末残高	6,578	6,986		6,986

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	833	20	224	32,490	43,371	76,940
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		20			20	
圧縮記帳積立金の取崩			8		8	
剰余金の配当					2,878	2,878
当期純利益					5,389	5,389
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					2,820	2,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		20	8		281	310
当期末残高	833	0	215	32,490	43,090	76,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,340	88,461	1,044	1,044	89,506
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		2,878			2,878
当期純利益		5,389			5,389
自己株式の取得	4,082	4,082			4,082
自己株式の処分	60	103			103
自己株式の消却	3,160				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			144	144	144
当期変動額合計	862	1,468	144	144	1,323
当期末残高	3,202	86,992	1,189	1,189	88,182

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
市場価格のない株式等	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数	
建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

(4) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であることを除きます。)への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。

(重要な会計上の見積り)

関係会社貸付金に対する貸倒引当金

1 当事業年度計上額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社貸付金	4,153	4,586
うちGathergates Group Pte Ltd	3,303	3,629
貸倒引当金	698	812

(注) 関係会社貸付金には、関係会社短期貸付金、1年内回収予定の関係会社長期貸付金、関係会社長期貸付金を含んでいます。

関係会社貸付金のうち、Gathergates Group Pte Ltdに対する貸付金3,629百万円について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額812百万円を貸倒引当金として計上しています。

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

Gathergates Group Pte Ltdは、継続的に営業損益がマイナスとなっており、純資産が著しく悪化していることから、同社に対する貸付金は貸倒懸念債権に該当します。当該貸付金の回収不能見込額の見積りにあたっては、同社の財政状態や債務超過の程度、予算及び中期経営計画等に基づき算定を行っています。

しかしながら、同社の財政状態及び経営成績が悪化した場合や、予算及び中期経営計画等の見積りの前提が変化した場合には、翌事業年度以降において追加の貸倒引当金繰入額が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

顧客に支払われる対価

従来、営業外費用として計上していた一部の費用について、当事業年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しています。

なお、有償支給取引については収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号)第104項に定める取扱いに従って、財務諸表においては支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。この結果、当事業年度の売上高及び営業利益は、524百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,835百万円は、「電子記録債権」1,612百万円、「受取手形」1,222百万円として組み替えています。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「減価償却費」及び「その他」に含めていた「賃貸費用」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた125百万円及び「その他」に表示していた18百万円は、「賃貸費用」137百万円、「その他」6百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当社の名古屋工場移転を予定しており、移転に伴い利用不能と見込まれる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の額は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	949百万円	1,053百万円
短期金銭債務	1,129	1,045

- 2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳累計額	332百万円	332百万円
（うち、建物）	219	219
（うち、構築物）	89	89
（うち、機械及び装置）	23	23

- 3 未払金に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払消費税等	652百万円	366百万円

- 4 下記の関係会社の支払債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
Gathergates Switchgear Pte Ltd	220百万円	72百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃	3,337百万円	3,322百万円
貸倒引当金繰入額	8	2
従業員給料	3,152	3,203
賞与引当金繰入額	588	534
株式給付引当金繰入額	34	27
退職給付費用	188	163
減価償却費	353	446
研究開発費	2,077	2,057
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	約61.4%	約60.8%

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,259百万円	5,089百万円
仕入高	6,291	6,919
営業取引以外の取引による取引高	1,794	1,634

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	35,342

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	35,342

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,255百万円	1,255百万円
関係会社出資金評価損	747	747
減価償却費	601	662
賞与引当金	570	517
貸倒引当金	218	253
投資有価証券評価損	167	154
未払費用	87	80
未払事業税	98	57
資産除去債務	47	48
一括償却資産	27	23
未払役員退職金	10	10
その他	53	96
繰延税金資産小計	3,886	3,907
評価性引当額	2,445	2,471
繰延税金資産合計	1,440	1,435
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	229	331
前払年金費用	262	295
圧縮記帳積立金	96	92
特別償却準備金	8	0
その他	30	28
繰延税金負債合計	626	747
繰延税金資産純額	813	688

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	5.2
税額控除	1.3	1.6
住民税均等割	0.7	0.9
評価性引当額の増減	0.8	0.4
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	25.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2021年8月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東北日東工業株式会社を吸収合併することを決議し、2022年4月1日付で吸収合併しました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 東北日東工業株式会社

事業の内容 配・分電盤の製造事業

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、東北日東工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日東工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、本合併を行うこととしました。なお、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の支払はありません。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,550	218	1	803	6,964	25,790
	構築物	473	7	0	58	422	2,910
	機械及び装置	3,836	1,005	4	1,304	3,532	28,345
	車両運搬具	29	49	0	24	52	259
	工具、器具及び備品	448	249	4	297	395	9,973
	土地	9,961				9,961	
	リース資産	8	19		4	22	13
	建設仮勘定	361	2,713	886		2,188	
	計	22,669	4,263	898	2,493	23,540	67,293
無形固定資産	ソフトウェア	920	121		231	810	381
	その他	120	105	116	0	108	5
	計	1,040	226	116	231	918	386

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社・名古屋工場、磐田工場、栃木野木工場エレクトアーリニューアル工事	64百万円
機械及び装置	栃木野木工場鋳金設備	142百万円
機械及び装置	磐田工場射出成型設備	50百万円
工具、器具及び備品	金型	132百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	菊川工場鋳金設備売却	2百万円
--------	------------	------

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、瀬戸工場の造成工事費用等であり、減少額の主なものは、栃木野木工場、菊川工場の生産設備更新及び磐田工場の金型更新等の本勘定への振替額等です。

4 無形固定資産のその他の当期増加額の主なものはグループ共通の情報インフラ基盤構築等であり、減少額の主なものはEV・PHEV用充電設備のクラウド管理システム等の本勘定への振替額等です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	725	121	5	841
賞与引当金	1,897	1,721	1,897	1,721
株式給付引当金	76	27	24	79
環境対策引当金	1		1	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL https://www.nito.co.jp/IR/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第73期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第73期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第74期 第1四半期	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月11日 関東財務局長に提出
	第74期 第2四半期	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月12日 関東財務局長に提出
	第74期 第3四半期	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2021年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報 告書		自 2022年2月1日 至 2022年2月28日	2022年3月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月30日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 哲 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬 淵 宣 考
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日東工業株式会社の連結財務諸表において、有形固定資産35,630百万円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、このうち1,298百万円は、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業セグメントに含まれるGathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社（以下、Gathergatesグループ）の有形固定資産残高であり、連結総資産の1.0%を占めている。</p> <p>Gathergatesグループは国際財務報告基準を適用しており、減損の兆候があると認められる場合には減損テストが実施される。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、回収可能価額は資産グループの正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方として算定される。</p> <p>Gathergatesグループにおいては、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候が認められており、当連結会計年度において減損テストが実施されている。回収可能価額としては正味売却価額を用いており、正味売却価額の測定に用いる関連する有形固定資産の市場価格の算出方法や市場価格の見積りには経営者の判断を伴い、当該経営者の判断が回収可能価額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、Gathergatesグループにおける有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、Gathergatesグループにおける有形固定資産の減損損失の認識の要否に関連する判断の妥当性を評価するため、連結子会社であるGathergatesグループの監査人に監査の実施を指示し、以下を含む監査手続の実施結果についての報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかどうかを検証した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 Gathergatesグループの有形固定資産の減損テストにおける正味売却価額の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、特に関連する有形固定資産の市場価格の算出方法や市場価格の見積りの妥当性を経営者が評価する統制に焦点を当てて評価が実施されていること</p> <p>(2) 正味売却価額の見積りの合理性の評価 正味売却価額の測定の基礎となる市場価格の算出方法や市場価格の見積りにあたって採用された主要な仮定について、主に以下の手続を実施することを通じてその適切性が評価されていること</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場価格の算出方法の決定に当たり会社が利用した専門家の能力、会計基準の要求事項等を踏まえた当該算出方法の適切性及び目的適合性の検討 市場価格の算定の基となった不動産鑑定評価等の基礎データについて、外部機関が公表している取引事例等との照合

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日東工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月30日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 哲 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬 淵 宣 考
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Gathergates Group Pte Ltdに対する貸付金の回収可能額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日東工業株式会社の貸借対照表に計上されている関係会社短期貸付金1,351百万円及び関係会社長期貸付金3,234百万円には、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、非上場の子会社であるGathergates Group Pte Ltdに対する貸付金3,629百万円が含まれており、総資産の3.5%を占めている。また、上記貸付金に対する貸倒引当金を812百万円計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計方針）「3 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載されているとおり、貸付金を含む債権については一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>Gathergates Group Pte Ltdにおいては継続的に営業損益がマイナスとなっており、純資産が著しく悪化していることから、同社に対する貸付金は貸倒懸念債権に該当する。</p> <p>貸付金の回収可能額の見積りは、Gathergates Group Pte Ltdの支払能力を総合的に判断する必要があるが、債務者の支払能力は、同社の経営状態、債務超過の程度、事業活動の状況、親会社の支援状況、今後の収益及び資金繰りの見通し等の定量的及び定性的要因を考慮することにより判断される。従って、Gathergates Group Pte Ltdの上記貸付金の支払能力に基づく回収可能額の見積りについては、経営者の重要な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、Gathergates Group Pte Ltdに対する貸付金の回収可能額の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、Gathergates Group Pte Ltdに対する貸付金の回収可能額の見積りの合理性について検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 関係会社に対する投融資の評価についての内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 評価に当たっては、支払能力に基づく回収可能額の見積りについて、同社の実質的な財務内容や今後の収益及び資金繰りの見通しを踏まえた評価が行われていることを担保するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 貸倒引当金の見積りの合理性についての検討 支払能力に基づく回収可能額の見積りの妥当性を検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付金の回収可能額の見積りの妥当性を検証するため、財政状態や債務超過の程度に基づいて経営者が行った回収可能額の見積りについて、直近の同社の財政状態及び経営成績と照らして妥当であるか検討を行った。 Gathergates Group Pte Ltdの翌事業年度以降の収益及び資金繰りの見通しについて、主に以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 同社の収益見通しについて、受注の獲得状況及び外部機関が公表している同社が属する市場の市場成長率と比較した。 資金繰りの見通しの基となる営業損益の見通しについて、過去の利益率の実績や将来の経済環境の見通しに照らして検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。